



令和2年度（2020年度）滋賀県当初予算案

健康しがへの挑戦

～「変わる滋賀 続く幸せ」に向けて～

【資料編】

※四捨五入により、合計額が合わない場合があります。

滋賀県 令和2年度（2020年度）当初予算案

「健康しがへの挑戦」

1. 人の健康

- (1) 生涯を通じた
「からだところ」の健康
10,321.8百万円
- (2) 柔軟で多様なライフコース
6,427.0百万円

2. 社会の健康

- (3) 未来を拓く
新たな価値を生み出す産業
2,583.6百万円
- (4) 未来を支える
多様な社会基盤
79,090.2百万円

3. 自然の健康

- (5) 未来につなげる
豊かな自然の恵み
3,719.3百万円

1.人の健康

(1)生涯を通じた「からだところろ」の健康

(2)柔軟で多様な ライフコース

1.人の健康 (1)生涯を通じた「からだところろ」の健康

① 生涯を通じた健康づくり 283.7百万円

誰もが、様々なつながりの中で自分らしくからだもところろも健やかな生活を送ることができるよう、生涯を通じた健康づくりと健康管理による予防を推進します。

みんなでつくる「健康しが」事業 (70.2百万円)



滋賀県健康づくりキャラクター
「しがのハグ&クミ」

② 本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進 2,049.6百万円

生まれるときから人生の最終段階を迎えるときまで自分らしい生活が続けられるよう、今後増えていく多様なニーズに対応しながら、本人の暮らしを真ん中においた、切れ目のない医療や介護などのサービスの適切な提供体制の整備や地域づくりを進めます。

外国人介護人材受入支援事業 (31.8百万円)

自立排泄支援プロジェクト事業 (1.5百万円)

③ 文化やスポーツを通じた元気な地域づくり 3,586.2百万円

スポーツや文化芸術等の活動に取り組むことができる環境の整備を通じて、誰もがからだもこころも健康で、いつまでも生きがいを持ち自分らしく活躍できる、元気な地域づくりを進めます。

誰もがスポーツを楽しめる環境づくり (1,985百万円)

歴史文化遺産魅力発信事業 (14.7百万円)

「幻の安土城」復元プロジェクト (19.9百万円)

④ 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり 4,402.2百万円

子どもが安全・安心な環境で健やかに生まれ育つことができるよう、誰もが出産や子育てに対する安心感を持つことができる、切れ目ない子育て支援環境づくりを進めます。また、困難な課題を抱える子どもたちを社会全体で育む環境づくりを進めます。

保育人材の確保・保育の質の向上対策の強化 (106百万円)

児童虐待から子どもを救う取組の推進 (202.8百万円)

4 滋賀県 令和2年度(2020年度)当初予算案

① 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育 6,279.6百万円

確かな学力、豊かな人間性や社会性を備え、生涯を通じ、自ら学び課題を解決する姿勢を身に付けるなど、子どもたちが、変化・未知の時代をたくましくしなやかに生きるための教育を推進します。

「読み解く力」向上支援事業 (19.9百万円)

県立学校 I C T 環境整備事業 (1089.6百万円)

② 誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース 147.4百万円

年齢、性別、病気・障害の有無などに関わらず自分らしく活躍できるよう、多様な人が働きやすい環境づくりや、時間や場所の制約を受けにくい柔軟な働き方を推進します。また、生涯にわたって切れ目なく、状況に応じて必要なスキルや知識、能力を身に付けられるよう、県内大学等とともにリカレント教育を意識した取組を促進するとともに、求職者や在職者に対する技能向上を支援します。

女性の就労をサポートする取組み (67.1百万円)



2.社会の健康

(3) 未来を拓く新たな価値を 生み出す産業

(4) 未来を支える多様な社会基盤

① 成長市場・分野を意識した産業創出・転換 1,041.1百万円

モノづくりをはじめ、ICT、IoT、AI等の先端技術や地域資源の活用によりイノベーションの創出や産業の高度化を図り、将来にわたって成長を続けることができる強靱な産業構造の実現を目指します。

SDGsの視点を生かした社会的課題の解決やグローバルな視点から新たなニーズを取り込み、成長市場・分野を意識した事業展開を図ることができるよう支援します。

また、滋賀の魅力を磨き上げ、国内外に発信するとともに、受入環境を整備し、観光振興による交流人口と観光消費の増加に向けた取組を推進します。

中小企業のAI・IoTの実装に向けた支援 (14.7百万円)

近未来技術等社会実装推進事業 (20.4百万円)

企業立地促進応援パッケージ (9.3百万円)

「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 (24.5百万円)

地域経済活性化のための観光振興 (234.9百万円)



② 人材確保と経営の強化 316.8百万円

中小企業の魅力の向上と発信を図るとともに、大都市圏からの移住による就業の支援や求職者と県内企業のマッチング機会の充実、外国人材の受入および育成や定着に向けた支援などにより滋賀の産業を支える人材を確保します。

多様な人材の能力を最大限に生かすダイバーシティ経営、SDGsの視点を生かしたESG経営の拡大、先端技術の活用による生産性の向上や円滑な事業承継の支援などにより、グローバル化の中で県内企業の経営基盤を強化します。

しがジョブパーク事業・地域就職氷河期世代活躍支援事業 (81.3百万円)

ベトナム人材交流推進事業、外国人材受入サポート事業 (48.8百万円)

起業・事業承継促進パッケージ (20.2百万円)



③ 生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

1,225.8百万円

競争力のある担い手の確保・育成や需要に応じた生産への転換、農地の利用条件の整備、ICT等の先端技術の活用の加速化等による生産性の向上等に努めるとともに、琵琶湖と共生してきた農林水産業や健康寿命日本一など本県のアピールポイントを生かした農林水産物の魅力発信や高付加価値化によるブランド力の向上、海外展開も含めた販路開拓を進めます。

オーガニック農業の推進 (14.8百万円)

農業の担い手の確保・育成と経営体質の強化 (24.3百万円)

農業生産環境対策の推進 (5.1百万円)

しがの林業成長産業化に向けた取組の推進 (144百万円)



① 生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理

76,532.2百万円

自然環境が持つ多様な機能も生かしながら、生活や産業を支える強靱な社会インフラ整備・維持更新を着実に推進します。

また、超スマート社会を支えるICTやデータを誰もが様々な場面で積極的に活用できる環境づくりを進めます。

生活や産業を支える社会インフラの整備の促進 (31,927百万円)

事前防災対策(防災インフラ整備等)の加速化 (16,345百万円)

将来を見据えた社会インフラの老朽化対策 (26,185百万円)

② コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり 104.9百万円

誰もが暮らしやすいコンパクトなまちづくりに向け、県全体のまちづくりの基本的な方針を策定し、駅などの拠点での賑わいを創出するまちづくりを推進するとともに、社会構造の変化に対応した地域公共交通ネットワークづくりの検討を進めます。

社会インフラとしての地域モビリティのあり方検討 (14百万円)

地域公共交通改善事業 (46百万円)

まちづくり基本方針策定事業 (17百万円)

10 滋賀県 令和2年度(2020年度)当初予算案

③ 暮らしを支える地域づくり 54.6百万円

防災や福祉など自分たちの身近な暮らしを自分たちで支える、地域の特性に合ったコミュニティづくりや地域を支える人づくりを支援するとともに、地域の活性化に向け、移住促進や空き家対策に取り組みます。

「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等 (49.7百万円)

④ 安全、安心の地域づくり 521百万円

防災対策について不断の見直しを行い、様々な危機事案への対応能力の向上に努めます。また、地域を支える人づくりを推進し、多様な主体との連携のもと、自助・共助による地域防災力の強化や、犯罪、交通事故の少ない安全・安心な地域づくりを進めます。

災害に強い地域づくり (423百万円)

子ども安全対策事業 (26.1百万円)

交通事故の少ない安全・安心の地域づくり (2,539.5百万円)



⑤ 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承 1,518.9百万円

過疎化や高齢化が進む中で、農山漁村の持つ役割や価値が見直され、多様な主体が知恵を出し合い協働することによって持続可能な形で多面的機能が発揮されるよう、地域資源を活用した仕事づくりや交流等の取組を支援します。

中山間地域の振興（14.9百万円）

やまの健康推進プロジェクト（30百万円）

全国植樹祭開催準備事業（250.8百万円）【再掲】

⑥ 多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現 358.6百万円

年齢、性、病気・障害の有無、国籍などにかかわらず、多様な人々が互いに支え合い、知恵や力を出し合うことにより社会の活性化や新たな価値が創造されるよう取り組むとともに、すべての人が相互に人権と個性を尊重し合う共生社会づくりを推進します。特に、今後も増加が見込まれ、国籍も多様化する外国人住民と共に多文化共生の地域づくりを進めます。

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（7百万円）

農業と福祉の連携による共生社会づくり（27.6百万円）

3.自然の健康

(5) 未来につなげる豊かな自然の恵み

① 琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用 2,489.9百万円

琵琶湖とそれをとりまく環境の保全再生を図るとともに、自然の恵みを持続的に活用する取組を進めることにより、森・川・里・湖のつながりの中で、環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築を目指します。

(仮称) マザーレイクフレームワーク構築推進事業 (1.7百万円)

山を活かす巨樹・巨木の森保全事業 (12.5百万円)

西の湖水質改善調査事業 (4.7百万円)

② 気候変動への対応と環境負荷の低減 176.9百万円

温室効果ガスの排出抑制や再生可能エネルギーの導入など低炭素社会の実現に向けた取組を行うとともに、気候変動によって起こりうるリスクに対応する適応策を進めます。また、近年問題となっているプラスチックごみの問題も含め、廃棄物の発生抑制や適正処理等により、環境負荷の低減と人々が安心して暮らせる生活環境づくりを目指します。

気候変動の緩和策・適応策の推進 (30.6百万円)

琵琶湖バイオマス循環プロジェクト 下水道バイオマス利活用検討事業 (38百万円)

ごみゼロしが推進事業 (5.5百万円)

③ 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力 1,052.5百万円

主体的な行動を起こし、多様な関係者との連携を図りながら持続可能な社会づくりを担う人育てを行うとともに、人々の生活や事業活動における環境に配慮した行動への転換に向けた切れ目のない取組を進めます。

また、関係機関等との連携により、琵琶湖や生態系等の課題解決に資する調査研究や技術開発を進めるとともに、得られた知見等を海外に発信し、世界の湖沼保全に貢献します。

琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業 (487.3百万円)

全国植樹祭開催準備事業 (250.8百万円)

湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信事業 (9.6百万円)



1 人の健康	ページ
みんなでつくる「健康しが」事業	18
外国人介護人材受入支援事業	20
自立排泄支援プロジェクト事業	21
誰もがスポーツを楽しめる環境づくり	22
歴史文化遺産魅力発信事業	23
「幻の安土城」復元プロジェクト	24
保育人材の確保・保育の質の向上対策の強化	25
児童虐待から子どもを救う取組の推進	26
「読み解く力」向上支援事業	27
県立学校ICT環境整備事業	29
女性の就労をサポートする取り組み	30

2 社会の健康	ページ
中小企業のAI・IoTの実装に向けた支援	31
近未来技術等社会実装推進事業	32
企業立地促進応援パッケージ	33
「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	34
地域経済活性化のための観光振興	35
しがジョブパーク事業・地域就職氷河期世代活躍支援事業	36
ベトナム人材交流推進事業、外国人材受入サポート事業	37
起業・事業承継促進パッケージ	38
オーガニック農業の推進	39
農業の担い手の確保・育成と経営体質の強化	40
農業生産環境対策の推進	41
しがの林業成長産業化に向けた取組の推進	42

16 滋賀県 令和2年度(2020年度)当初予算案

(2 社会の健康)	ページ
生活や産業を支える社会インフラの整備の促進	43
事前防災対策(防災インフラ整備等)の加速化	44
将来を見据えた社会インフラの老朽化対策	45
社会インフラとしての地域モビリティのあり方検討事業	46
地域公共交通改善事業	47
まちづくり基本方針策定事業	48
「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等	49
災害に強い地域づくり	50
子ども安全対策事業	51
交通事故の少ない安全・安心の地域づくり	52
中山間地域の振興	53
やまの健康推進プロジェクト	54
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	55
農業と福祉の連携による共生社会づくり	56

3 自然の健康	ページ
(仮称) マザーレイクフレームワーク構築推進事業	57
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業	58
西の湖水質改善調査事業	59
気候変動の緩和策・適応策の推進	60
琵琶湖バイオマス循環プロジェクト 下水道バイオマス利活用検討事業	61
ごみゼロしが推進事業	62
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業	63
全国植樹祭開催準備事業	64
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信事業	65

SDGsにつながり持続可能な滋賀を目指す取組	66
------------------------	----



みんなで作る「健康しが」事業

【予算額 70.2百万円】

現状	
平均寿命	健康寿命(客観的指標)とも全国上位
平均寿命 男性	全国1位(81.78歳)
平均寿命 女性	全国4位(87.57歳)
健康寿命 男性	全国2位(80.39歳)
健康寿命 女性	全国3位(84.44歳)

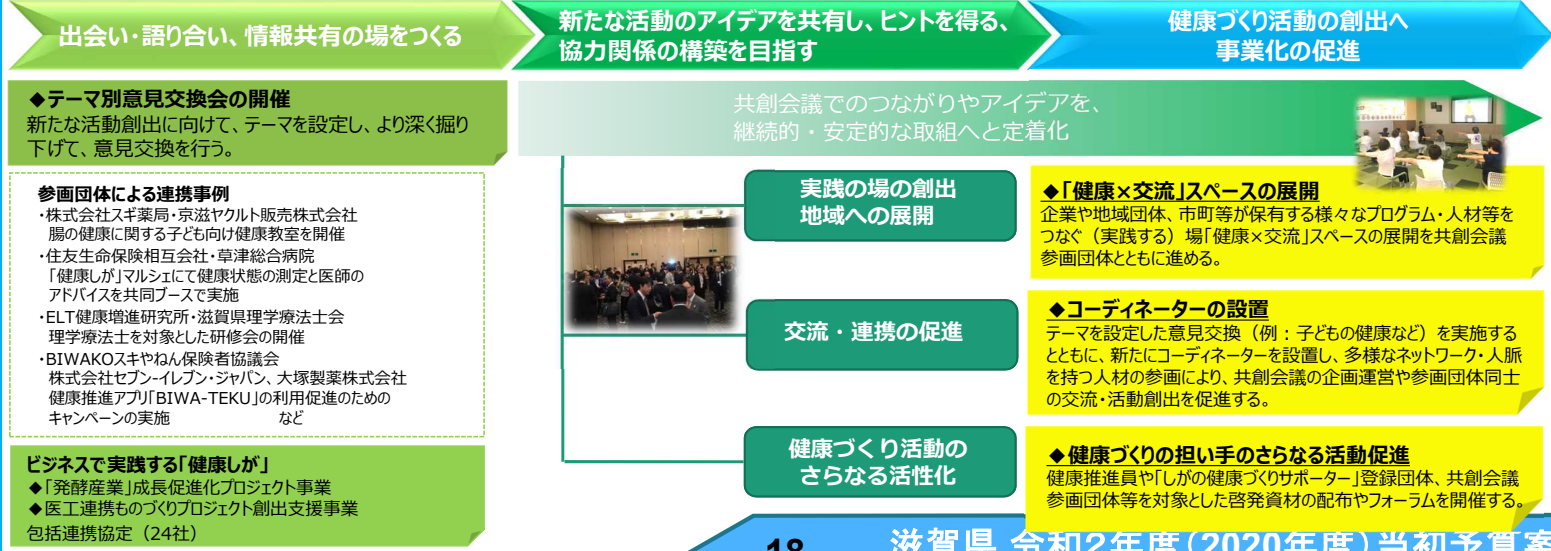
課題	
・20~64歳の運動習慣が定着していない	
・40~50歳代男性の1/3が肥満	
・野菜の摂取量が少ない	
・特に女性の主観的健康寿命が全国下位	
全国42位(74.07歳)	

さらなる健康寿命延伸に向けて

- ・運動・食など生活習慣の改善に向けて一人ひとりの行動変容を促す
- ・楽しみながらおのずと健康的に暮らすことのできるまちづくりを進める

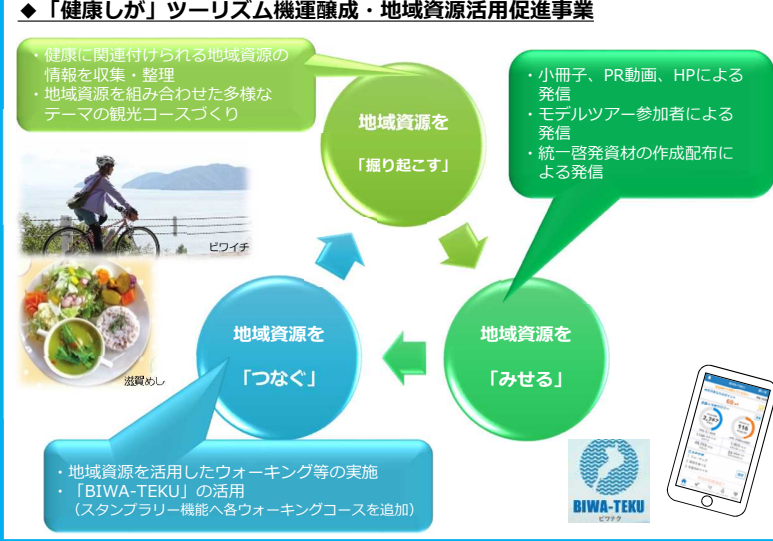
①「健康しが」共創会議を通じた活動創出

企業・地域団体・自治体など、さまざまな団体が出会い、それぞれのアイデアを持ち寄り、共有し、語り合い、協力関係を構築して、県民の健康づくりにつながる活動を創出することを目指して、平成30年10月に設立。約160の団体が参画。

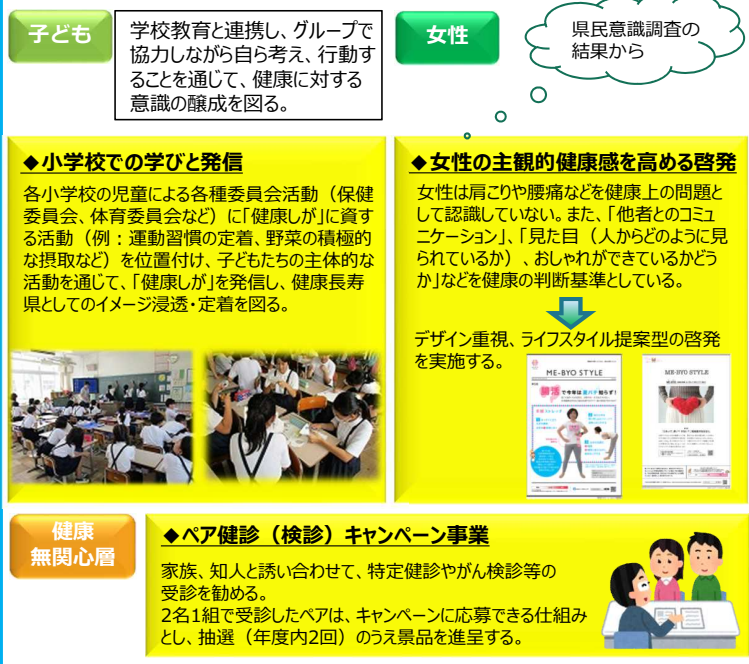


② 地域資源を「健康」でつなぐ

県内の食や自然、文化など健康に関連付けられる地域資源等の活用を促すため、地域資源を活用したウォーキング事業やツーリズムコース等を「BIWA-TEKU」を活用して実施・紹介する。また、健康しがツーリズムの機運醸成を図るため、統一の啓発資料を作成し、地域資源の担い手に配布する。



③ ターゲットに合わせたアプローチ



④ 健康推進員の活動促進

◆健康推進員育成事業
食生活を通じた取組などにより、長年県民の健康づくりを支えてきた健康推進員の活動を支援

- ・リーダー向け研修の実施
- ・活動支援(補助)

野菜一皿キャンペーン

⑤ 健康関連データの分析・活用

◆健康寿命延伸のためのデータ活用事業
◆データ活用による医療保険者支援

・国民生活基礎調査の主観的健康感とその他の質問項目についてクロス分析等

・健診・医療データ等を基に市町別特性などを分析

⑥ 神奈川県「未病」対策との連携

・「未病」と「健康しが」で発信

・未病の指標化の検討

・データ分析の協力

・健康関連情報の共有

・広報ツールの共同利活用など



外国人介護人材受入支援事業

【予算額 31.8百万円】

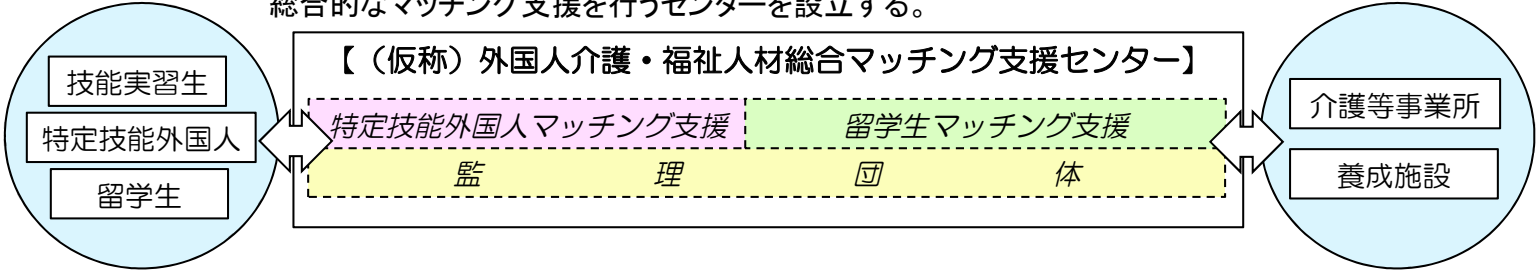
健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内3597)

【取組の背景】

- 2045年の高齢化のピークを支える着実な介護サービス提供体制の整備に向けて、介護人材の確保は喫緊の課題。
○高齢化と同時に生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、外国人やシニア層など幅広く介護人材のすそ野を広げ確保を進めるとともに、魅力ある「滋賀の福祉人」を育成していく必要がある。

【取組の概要】

- 特定技能、留学、技能実習を通じて外国人材の受入れを希望する事業所に対する相談支援や現地でのプレゼンテーションの場や面接会の設定、現送出機関や学校等との各種調整など、総合的なマッチング支援を行うセンターを設立する。



- 特定技能外国人および留学希望者と県内事業所・介護福祉士養成施設とのマッチング支援 (19.1百万円)
○県内介護事業者団体による技能実習制度の監理団体創設を支援 (11.0百万円)
○相手国送出機関や学校との各種調整事務費等 (1.7百万円)



健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内3529)

自立排泄支援プロジェクト事業

【予算額 1.5百万円】

- 現状 ①4人に1人(男性15.2%、女性33.2%)が1年以内に尿失禁を経験
②尿もれで医療機関へ受診している人は約1割
③尿もれは病気で治療できるものとは思われていない
④おむつや排せつに介助が必要となった後の心身の変化

排泄支援の必要性

- 最期までトイレに行きたい人 ...98%※
● 排泄の困りごとに対する支援が必要

目標

誰もが気持ちよく排泄できることにより、QOL(本人の望む暮らし)の維持向上を目指す。

排泄支援に向けた 予防・医療・ケア体系の構築

- 1. 相談支援体制の充実
2. 確定診断・早期治療・対応のための連携強化
3. QOLの維持向上を目指した支援の質の向上
4. QOLの維持向上を目指したセルフケア能力の向上(予防)

- 課題 ●尿失禁・便失禁による自己嫌悪、自信の喪失
●活動の幅が狭くなり、社会参加の機会が少なくなる。

国の動向 自立排泄支援を報酬上評価 ●診療報酬「排尿自立指導料」●介護報酬「排泄支援加算」

2019年～2021年: 排尿支援プロジェクトの実施

- 1. 目的 排泄機能の維持、向上が本人の生活の質(QOL)に関わる重要な生活行為であることを県民が理解し、その支援が行える関係機関や関係者の人材育成、介護事業所や在宅における実践例を蓄積することにより、排泄支援の県下への普及を図る。
2. 事業内容 (1)排泄支援プロジェクト企画検討会議の開催 (2)モデル市町・介護サービス事業所等における実践支援 (3)排泄支援を担う支援者の人材育成 (4)県民への普及啓発 (5)成果の普及

目指す成果

- 1. 県民が排泄の困りごとに対して相談・受診ができる。
2. 早期診断・状態に応じた医療が提供されるための、かかりつけ医、専門医の連携(病診連携)ができる。
3. 医療・介護支援者の排泄支援の力量が向上し、容態に応じた適切なサービスが提供できる。
4. 県民が日常生活の中で予防・排泄ケアにより心地よく日常生活を送ることができる。

県下全域への普及(2021年)

市町の健康づくり、介護予防・重度化防止の取組の一つとして実践・定着を図る

主な事業概要

(1) - ③文化やスポーツを通じた元気な地域づくり

誰もがスポーツを楽しめる環境づくり

【予算額 1,985百万円】



東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西という大規模なスポーツ大会、さらに2024年に本県で開催する国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が控える中、すべての県民が身近にスポーツを楽しみ、自ら進んで参画し、互いに連携・協働するための取組を展開し、「健康しが」の実現を目指します。

文化スポーツ部
スポーツ課 (内 3361)

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ

2024

湖国の感動 未来へつなぐ



キャッフィー



成人の週1回以上の
運動スポーツ実施率
(R4目標)
65%以上
(R1:43.7%)



チャッフィー

ワールドマスターズ
大会マスコット
スフラ
~Sport for Life~



拡充 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 (108,815千円)

- ・オリンピック聖火リレーの実施(5月28日、29日 全市町通過)
- ・パラリンピック聖火フェスティバルの実施(8月15日)
- ・ホストタウン制度による事前合宿の受入れ、交流事業実施

拡充 ワールドマスターズゲームズ2021関西開催事業 (87,400千円)

・ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備

開催市	競技
大津市	ボート、ドラゴンボート
彦根市	10kmロードレース
長浜市、米原市	ホッケー
草津市、守山市、東近江市	ソフトボール
守山市、東近江市	軟式野球

拡充 各種体育大会開催事業 (68,811千円)

県域のスポーツ機会の充実
・びわ湖レイクサイドマラソン、滋賀県民総スポーツの祭典の開催 等

新規 障害者スポーツ地域促進モデル事業 (4,767千円)

・障害者が身近な地域で参加できる場所・機会の創出
・総合型地域スポーツクラブにおける活動の質の充実

拡充 スポーツ施設整備事業 (1,714,538千円)

・滋賀アリーナの整備、琵琶湖漕艇場の再整備、プール整備支援 等

主な事業概要

(1) - ③文化やスポーツを通じた元気な地域づくり

歴史文化遺産魅力発信事業

【「幻の安土城」復元プロジェクト
～機運醸成～】

【予算額 14.7百万円】



- 織田信長が築いた「安土城」は、“安土・桃山”として時代の名称に使われるなど、我が国の歴史を語る上で欠くことができない重要な史跡です。
- 安土城復元に向けた機運を醸成することで、滋賀県の歴史文化遺産全体の魅力発信と活用を進め、社会の健康につなげます。



文化スポーツ部
文化芸術振興課 (内3343)



出張！お城EXPO in 滋賀・びわ湖 開催

お城EXPOとは…

「城郭文化の振興と発展、お城好きの方々との交流」を目的に、毎年横浜で開催。
講演・展示・シアター・観光ブース等が設けられ、2日間で17,000人超を集客する城郭の全国イベント。

天の時

- 戦国時代が舞台となる大河ドラマ「麒麟がくる」
- 彦根城の世界遺産登録への盛り上がり
- 空前のお城ブーム

地の利

- お城の宝庫 (約1,300の城跡。単位面積あたり城郭数全国1位)
- 戦国群雄割拠の地であり、明智光秀ゆかりの地 (坂本城)

人の和

- 滋賀県観光キャンペーン「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」
- 地元、お城関係NPO等の活動が活発化しており、連携のチャンス

関連の取り組み (県内での発信：内からの盛り上がり / 県外への発信：外からの盛り上がり)

○歴史セミナーの開催

首都圏で安土城等をテーマとした歴史セミナーを開催
【ここ滋賀 歴史セミナー：ここ滋賀の利用促進・連携】



○県外全国イベントへの出展 (新規) 城関係の全国イベントへ出展

○車内広告・ポスタージャック (新規)

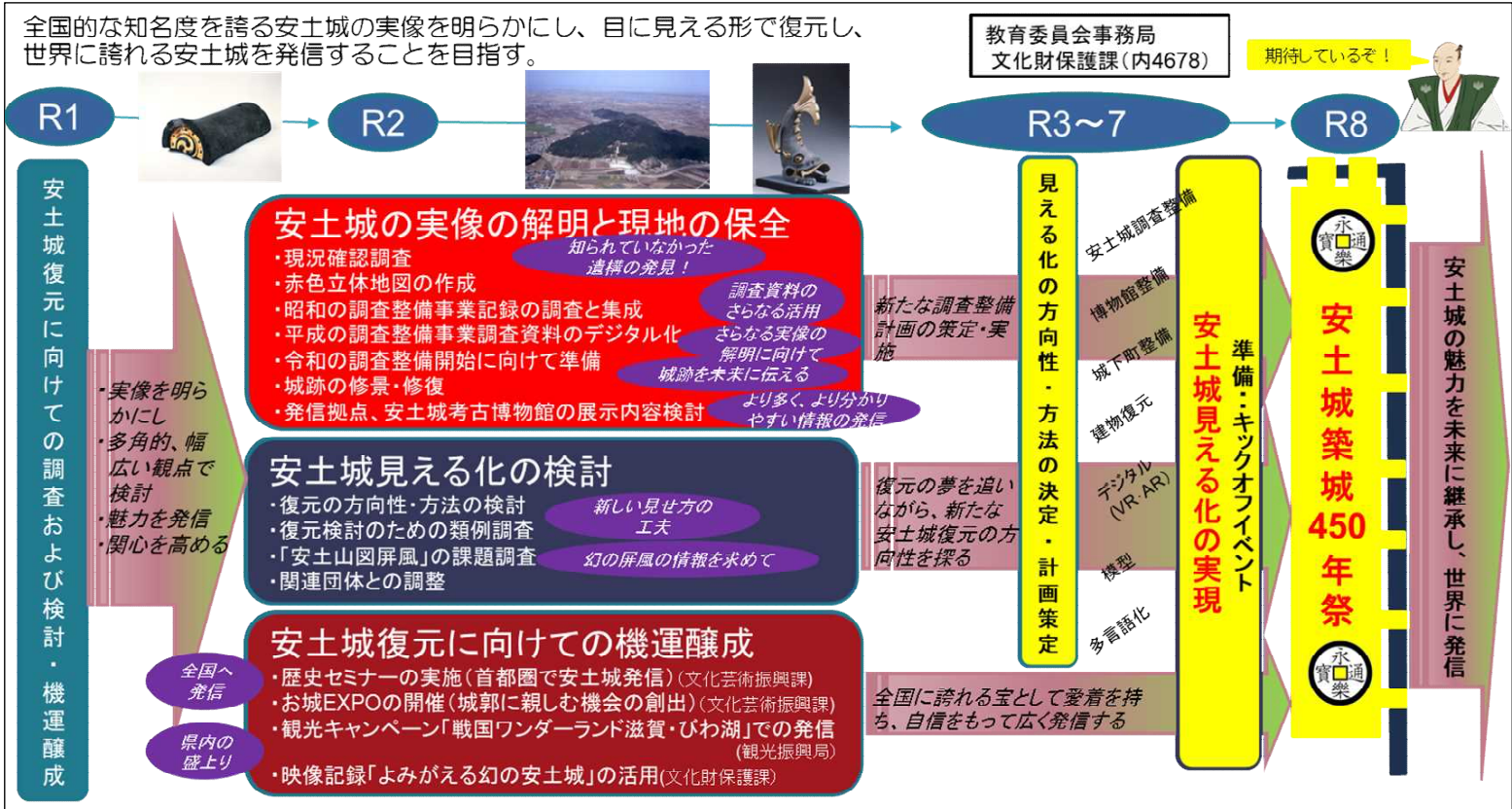
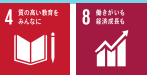
県民の利用の多い県内私鉄で沿線の城跡をはじめとした歴史文化遺産を発信する車内広告・ポスタージャックの実施



「幻の安土城」復元プロジェクト

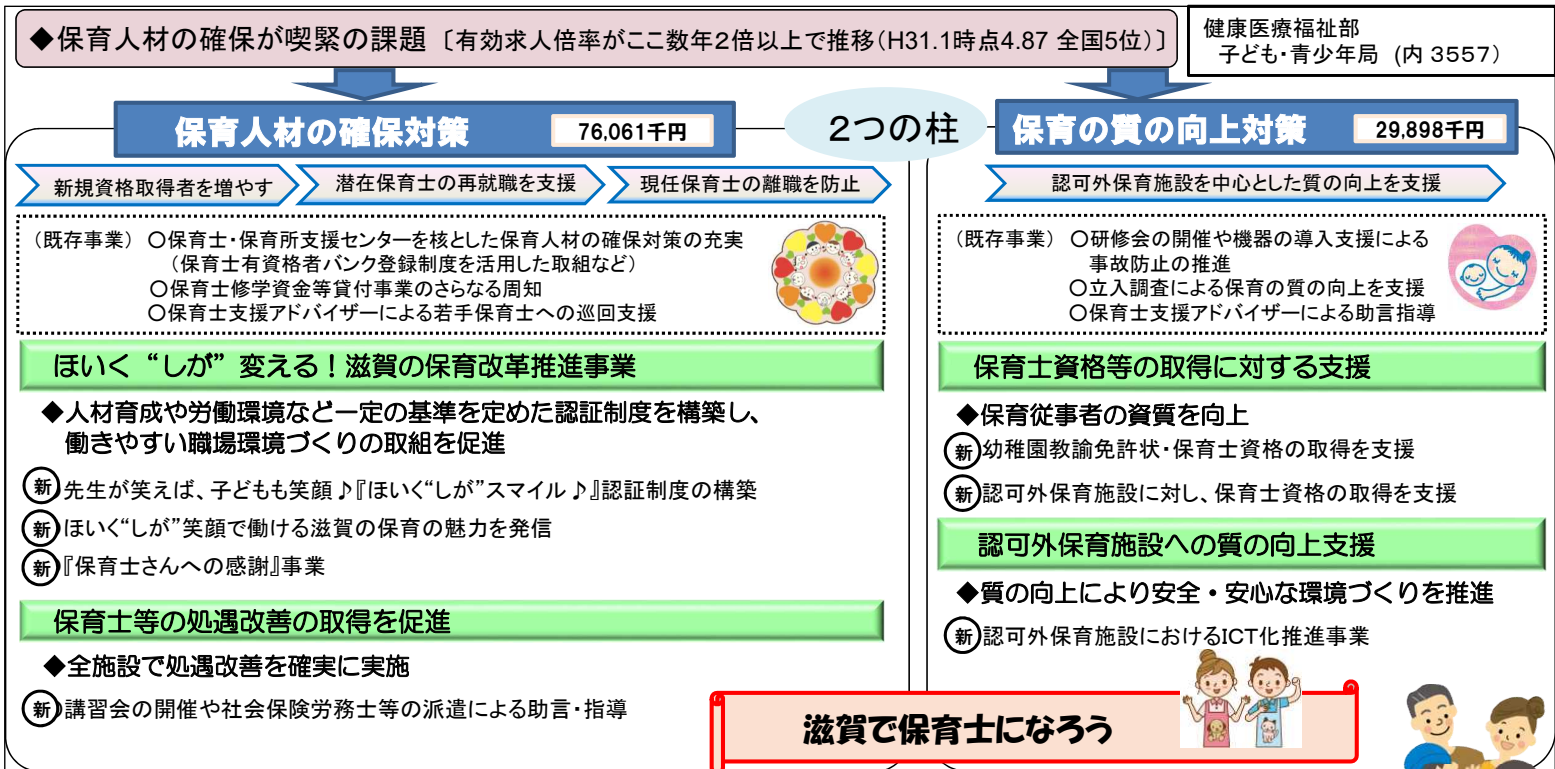
【予算額 19.9百万円】

【観光振興局・文化芸術振興課関連予算額除く】



保育人材の確保・保育の質の向上対策の強化

【予算額 106.0百万円】



保育を必要とするすべての子どもたちが質の高い保育を受けられる環境をつくる

主な事業概要

(1) - ④子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

児童虐待から子どもを救う取組の推進

【予算額 202.8百万円】



総合企画部情報政策課(内 3292)
健康医療福祉部
健康寿命推進課(内 3653)
子ども・青少年局(内 3556)

● 滋賀県における児童虐待相談件数は過去10年間で2.6倍！

児童虐待への対応強化 153,870千円

子ども家庭相談センターの体制強化

- 新 一時保護所における個室整備
- 新 児童福祉司等の増員に伴う執務室改修
- 新 管理区域の見直し検討
- 拡 人員の増加(11人増加)

児童福祉司の育成

- 新 再発防止に向けた親指導の強化のための専門研修
- 新人職員の育成強化

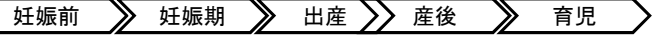
家庭的養育環境の推進

- 里親希望者への事前相談窓口の設置(拡)
- 新 高機能化、小規模・地域分散化のための整備への補助

2つの柱

児童虐待の未然防止 48,886千円

● 妊娠期から切れ目なく、身近な地域で支援



早期につながる必要がある

妊産婦期からの早期対応の充実 【40,495千円】

- 新 産婦健診実施体制の充実に向けた支援
関係者会議開催、好事例の横展開、マニュアル作成
- 新 ハイリスク妊産婦・新生児連絡体制の再構築
関係者会議開催、マニュアル化
○ 市町と連携し、未就園児のいる家庭への訪問等の支援を強化

● 子育ての不安感や孤立への対応

相談チャンネルの多様化(SNSを活用した実証実験) 【3,000千円】

子どもの居場所づくりの拡充
(子ども食堂等地域の子どもの居場所拡大) 【3,650千円】

子育て支援サービスの周知(ハグナビしがの充実) 【1,741千円】

虐待から子どもを守り、子どもの安全・安心の確保、心身の健やかな成長を支える

主な事業概要

(2) - ①子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育

「読み解く力」向上支援事業

【予算額 19.9百万円】



□ 目指す子どもの姿

社会で生きていくために必要な「読み解く力」を身に付けた子ども

県教育委員会では、子どもの「読み解く力」の育成を目的とし、このことを全県に広め学校・園、地域、家庭が連携して取組を進められるよう効果的に事業を展開する。主に小中学生の学習状況に応じた教員の指導力を高める実践的な研修の実施、高校生対象のセミナー、就学前からの親子読書や読書に親しむ環境づくりの支援等、発達段階に応じた「読み解く力」向上に関連する事業に取り組む。

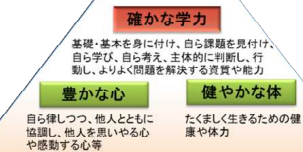
教育委員会事務局
高校教育課(内4571)
幼小中教育課(内4660)
特別支援教育課(内4640)
人権教育課(内4591)
生涯学習課(内4651)
保健体育課(内4610)
総合教育センター(077-588-2311)
図書館(077-548-9691)

「読み解く力」とは…

○ 本県では、「読み解く力」を主に文章や図、グラフから読み解き理解する力と、主に他者とのやりとりから読み解き理解する力の2つの側面を持つものと捉えている。

○ 「読み解く力」には、「必要な情報を確かに取り出す」、「情報を比較し、関連付けて整理する」、「自分なりに解決し、知識を再構築する」という3つのプロセスがあると考え、県全体でこの「読み解く力」の育成に取り組む。

生きる力



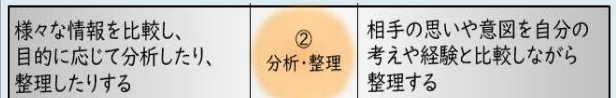
主に文章や図、グラフから 読み解く力 主に他者とのやりとりから

学ぶ力

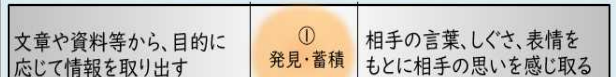
自分なりに解決し、知識を再構築する



情報を比較し、関連付けて整理する



必要な情報を確かに取り出す



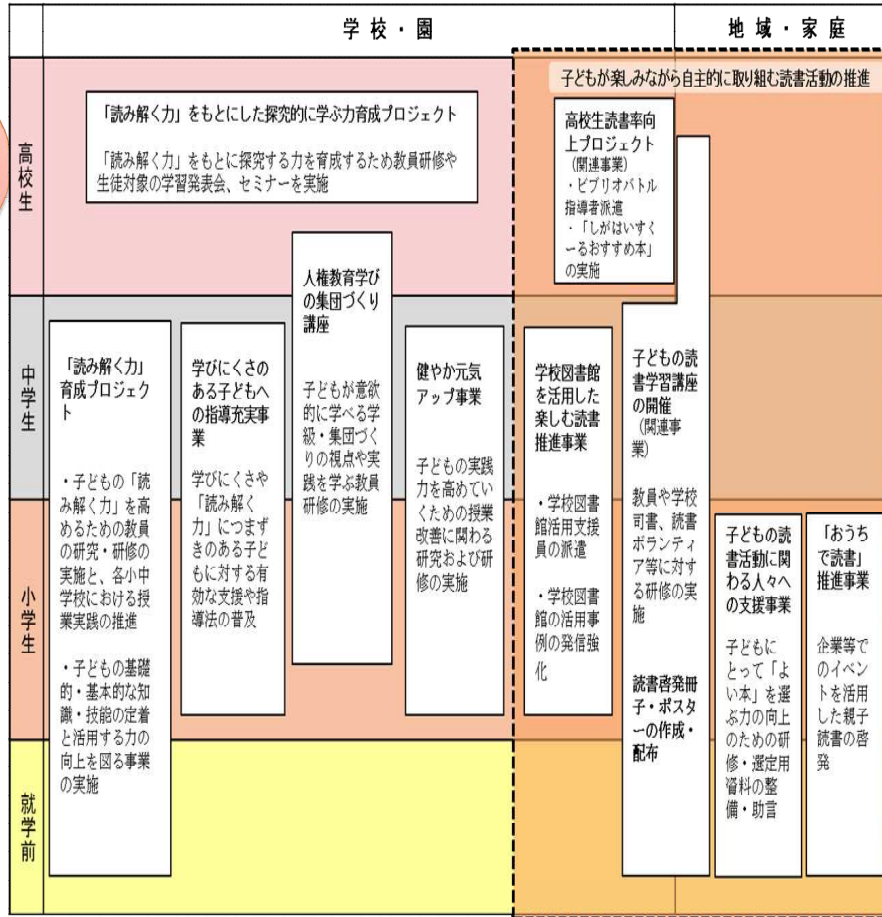
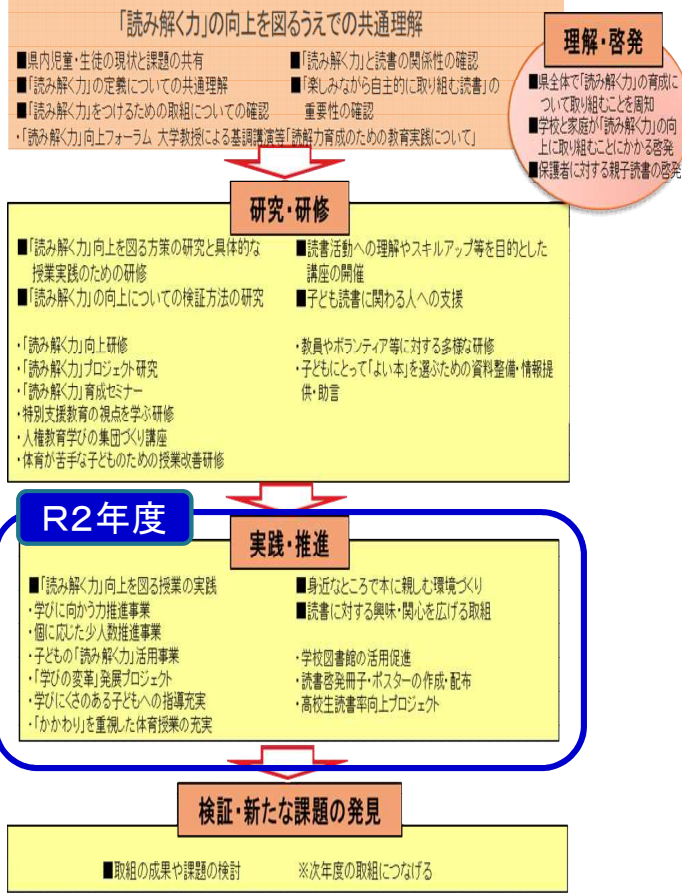
A 主に文章や図、グラフから読み解き理解する力

B 主に他者とのやりとりから読み解き理解する力

主な事業概要

(2) - ①子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育

「読み解く力」の向上を図るための取組



主な事業概要

(2) - ①子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育

県立学校 ICT 環境整備事業

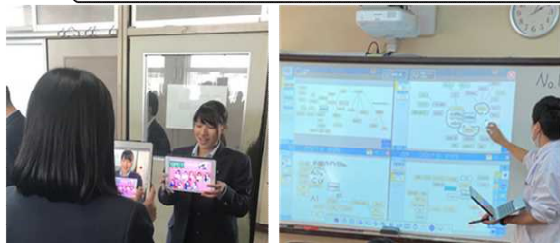
【予算額 1,089.6百万円】



効果的に授業のねらいを達成し、わかりやすい授業を実施するため、大型提示装置や児童生徒用タブレット等のICT機器を授業に取り入れる。あわせて、これらICT機器を校内で利活用できるように校内ネットワークを整備するほか、統合型校務支援システムの導入により業務を効率化し、学校における働き方改革につなげる。

教育委員会事務局	
教育総務課	(内 4519)
高校教育課	(内 4574)
特別支援教育課	(内 4643)
教職員課	(内 4536)

教室での授業におけるICT機器の活用イメージ



生徒同士がお互いのスピーキング活動の様子を撮影

大型提示装置等に生徒の考えを一覧表示



タブレット上で、グループ発表資料を作成

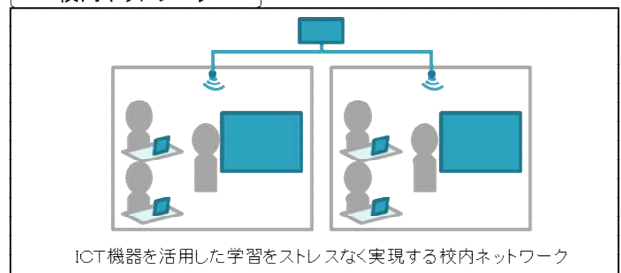
特別支援教育におけるICT機器の活用イメージ



病室と教室を結んだ遠隔授業【病弱】

タブレットとタッチペンを活用したノートテイクやプリント学習【肢体不自由】

校内ネットワーク



女性の就労をサポートする取り組み

【予算額 67.1百万円】



商工観光労働部
女性活躍推進課(内3770)

就労へのきっかけづくり

女性のわくわく応援事業

子育て中の女性等に就労への関心を持ってもらうなど、女性の就労と新たな職種へのチャレンジを応援。

- ④ お仕事探し応援キャンペーン
(講座・イベントの一体的実施による多職種紹介)
・女性の働きやすい企業職場見学バスツアー
(先進的な製造業等)
- ⑤ 活躍する女性を紹介する冊子の作成
(多職種の仕事内容やそこでチャレンジする女性等)

相談・マッチング

滋賀マザーズジョブステーション事業

出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性などを対象に、就労にいたるまでの個別相談やアドバイス、保育所等の情報の提供、無料託児の実施、求人情報の提供や職業紹介などをワンストップで実施し、一貫した就労支援を実施。

MJS近江八幡(H23～)



県立男女共同参画センター内

MJS草津駅前(H26～)



ガーデンシティ草津 3階

- ・長浜出張相談(H29～) 子育て応援カフェLOCO内
- ・出張セミナー＆相談(R1～) 県内3地域

女性活躍推進に向けた働きやすい職場づくり

女性活躍推進企業の認証推進およびイクボス宣言の普及等

継続就業、管理職への道筋づくり

働く場における女性を対象にしたセミナーの開催、男性の家事・育児参画の支援等

女性の起業を応援

女性のチャレンジ支援事業(県立男女共同参画センター)

専門家によるアドバイス、体験談等の情報提供を行い、起業に向けてチャレンジしたい女性を支援。

多様な働き方の普及

在宅ワークの普及、理工系女子(リケジョ)等の進路選択応援



中小企業のAI・IoTの実装に向けた支援(新規)

【予算額 14.7百万円】



商工観光労働部
モノづくり振興課(内3794)
工業技術総合センター(0775581500)

製造業の人手不足は深刻化しており、AI等のデジタルツールを利活用した生産性の向上は待たなしの状況。県内中小企業のAI等デジタルツール利活用を促進・支援することで、ハードとソフトを融合した足腰の強い県内モノづくり産業の基盤強化を図る。

AI・IoTの実装に向けた支援の流れ

製造現場へのAI・IoT導入促進事業

(10百万円)

現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業

(4.7百万円)

①先進事例の創出

資金支援

②企業の実情に応じた技術相談

技術支援

③現場における活用人材育成

人材育成

④普及啓発・事例紹介

情報提供

①製造現場へのAI・IoT導入促進補助

・県内中小企業(製造業)による、製造現場の優れたAI・IoT化に係る取組に対し、補助金を交付

②導入相談・マッチング

- ・県内企業向けのIoT導入相談・マッチング
- ・工業技術総合センターの支援体制強化(中小企業のAI活用相談)
- ・中小企業へのAI専門人材の派遣・指導

③AI・IoTを活用できる人材育成

- ・中小企業向けAI活用人材育成講習の開催およびAI専門人材との交流機会の提供
- ・IoT機器等を活用した現場レベルの研究活動や先進地視察等により、県内企業の技術力向上を図る人材育成

④県内企業向けのIoT普及セミナー開催

- ・IoTの最新情報、採択事業の取組状況など事例の提供





近未来技術等社会実装推進事業（新規）

【予算額 20.4百万円】

商工観光労働部
商工政策課(内3712)

1 背景・狙い

- 改定を進めている「滋賀県産業振興ビジョン」における「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点の1つである「**実証実験のフィールド滋賀**」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができるとの関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込むことを目的とする。
- こうした本県をフィールドにした取組により、県内企業の技術力アップ等に繋げ、新たな事業化に向けた取組を促進し、本県産業および経済の発展を図る。

2 取組の概要

○滋賀県内をフィールドに、**IoT、AI、自動運転、ドローン、CO2削減に資する技術等、近未来技術等の社会実装**に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。

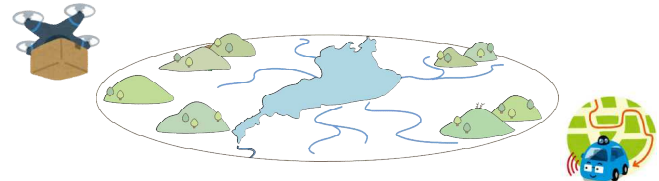
- ・ 補助金交付額：1社500万円×4社
- ※ 補助限度額：100万円以上1,000万円以内
- ・ 補助率：2分の1
- ・ 補助対象先：企業等

○キックオフセミナーやアイデア募集セミナーを開催し、また、関西広域連合とも連携しながら、2025年の大阪・関西万博に向け、「**実証実験のフィールド滋賀**」を推進していく。

- ※ 市町・大学等と連携した実証実験のフィールドの確保や実施に係る連絡調整、規制緩和等の活用を検討も行う。

3 実施イメージ

○琵琶湖とそれを取り巻く山々を活かした、実証実験の取組を進める。

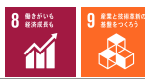


(例1) 中山間地域や琵琶湖の島等におけるドローンを活用した買物弱者対策の実証事業

(例2) 中山間地域等における自動運転や、有償運送等の実証事業

4 KPI

- 2020年度 実証実験件数 4件
(2022年度 累計：12件)



企業立地促進応援パッケージ（新規）

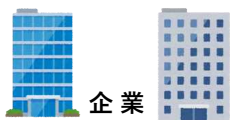
【予算額 9.3百万円】

商工観光労働部
企業誘致推進室 (内3792)

事業趣旨

立地企業の操業上の課題に対して、迅速かつ継続的に対応するサポート体制の強化や、操業後の課題解決に向けた企業の取組に要する経費への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

企業の抱える立地・操業に関する課題



立地定着
増設・再投資
新規立地

- 新卒者の採用
- 従業員の確保・増員
- 従業員のスキルアップ
- 通勤環境の改善
- 働きやすい職場環境づくり
- 増設・拡張の用地が必要
- 土地利用上の規制・手続

企業立地促進のサポート体制をパッケージで！

滋賀県企業立地サポートセンター(仮称)

サポート
相談員

企業訪問

・ 課題・ニーズの把握

継続的なフォロー

・ 税制等優遇施策活用案内
・ 事業用地の情報を提供

市町等との
連携強化

課題・ニーズ

課題等への対応

滋賀県企業立地サポートチーム(仮称)

- ・ 庁内関係部局で操業上の課題等の解決に向けて検討
- ・ ガイドブックの作成

滋賀県企業立地促進補助金(仮称)

- ・ 新規立地・増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる経費に対し補助
- ・ 補助率：1/2 予算額：9,000千円
- ◇人材確保・育成(求人サイト掲載、求人広告、社員研修事業など)
- ◇通勤環境の改善(通勤バスのリース・運行委託など)
- ◇職場環境・働き方改革(テレワーク・RPAの導入など)



「発酵産業」成長促進プロジェクト事業（拡充）【予算額 24.5百万円】

商工観光労働部
商工政策課(内3712)

1 目的

健康寿命の延伸、健康しがの推進、国内の発酵文化への注目の高まり、観光の呼び水としてのさらなる拡大の可能性が高まり、本県においても琵琶湖を中心とした多様な生態系を背景とした「発酵文化」があり優位性が発揮できる下地があると思料されるところ。発酵は、第一次産業、第二次産業および第三次産業それぞれに深く関わっているため、商工観光労働部が部局を横断して取組み、滋賀県産の発酵ファンを県内外に創出し、発酵産業の成長促進を図る。

2 概要

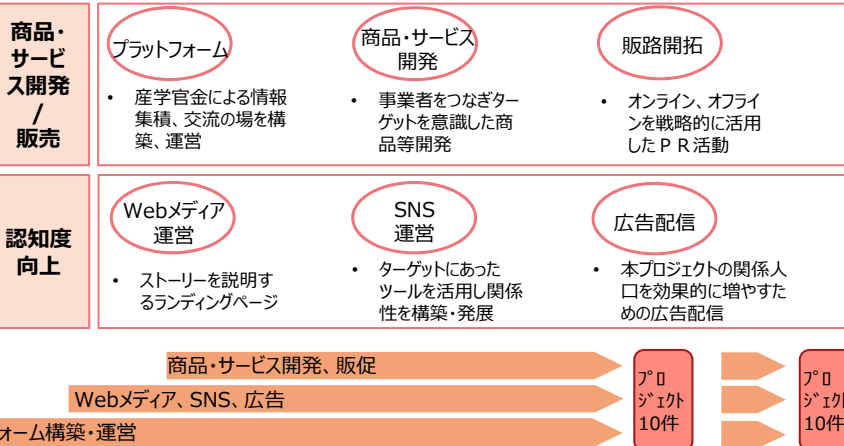
2019年度
研究会開催

「報告書」に基づき、具体的な施策を展開し成長に向けた基盤整備を行う

2021年度
商品等開発

- 【研究会】**
○10名の委員で6回開催
- 【研究内容】**
○現状の把握
○今後の方向性整理
例：発酵ツーリズム
発酵食品開発
○プロジェクト検討

2つの柱で取り組む



- 報告書の作成
○プロジェクトの芽だし

企業の新たな事業展開・持続的な発展、新たな価値の創出

3 目指す姿

「発酵なら滋賀」と言われるよう目指すとともに、本県産業の新たな産業の柱になることを目指す。

4 積算

委託料 1,398万円
補助金 1,000万円
事務費 52万円

5 KPI

プロジェクト件数
10件/年度



地域経済活性化のための観光振興

【予算額234.9百万円】

商工観光労働部観光振興局 (内3740)

大河ドラマ「麒麟がくる」との連携

◆広報・プロモーション

- 公式媒体(Web、ガイドブック)
- 広告掲載、観光展への出展
- 物産展を活用した観光PR
- 旅行商品造成の強化
- 旅行会社との商談会

◆キャンペーン特別企画

- 著名人を招いた戦国ステージ
- 戦国eスポーツ大会
- アフターキャンペーンイベント等

◆関連イベントとの密接な連携

- びわこ大花火大会(初の秋開催)
- お城EXPO(初の滋賀開催)
- 日本糖尿病学会学術集会

◆地域観光プログラムの展開

- デジタルスタンプラリー
- 話題作のロケ地を巡る企画



「スカーレット」放送効果を最大限活用



観光入込客
600万人の
早期達成

新 更なる周遊促進に向けて

◆滋賀の認知度向上

- 観光公式HPを改修して旅行サイトと連携
→発信力の強化、宿泊予約の獲得
- 教育旅行の更なる促進
→東北地方との相互交流活性化

◆県東北部の周遊促進

- 米原駅を起点とした観光周遊機能の構築に向けた実践事業
→二次交通アクセスの利便性向上

◆観光の見える化・データ活用

- Wi-Fiデータを取得して観光客の流動状況を「見える化」、分析して観光施策を改善強化

インバウンドの誘客推進



(そこ滋賀) (誘客経済促進センター)

◆滋賀の魅力発信と誘客

- 「そこ滋賀」プロジェクトの更なる推進
→案内ツールの充実、旅行商品の販売
- 来訪者の多い東アジアでプロモーション
→中国では誘客経済促進センターを活用
- 東京オリパラを活かして、ここ滋賀での魅力発信を強化



◆インバウンド受入環境整備

- 観光アプリを活用した多言語案内
→交通案内、観光案内
- 多言語コールセンター(宿泊施設)
- 事業者向け「おもてなし」研修
→キャッシュレス、ムスリム対応

しがジョブパーク事業(拡充)・地域就職氷河期世代活躍支援事業(新規) 【予算額 81.3百万円】

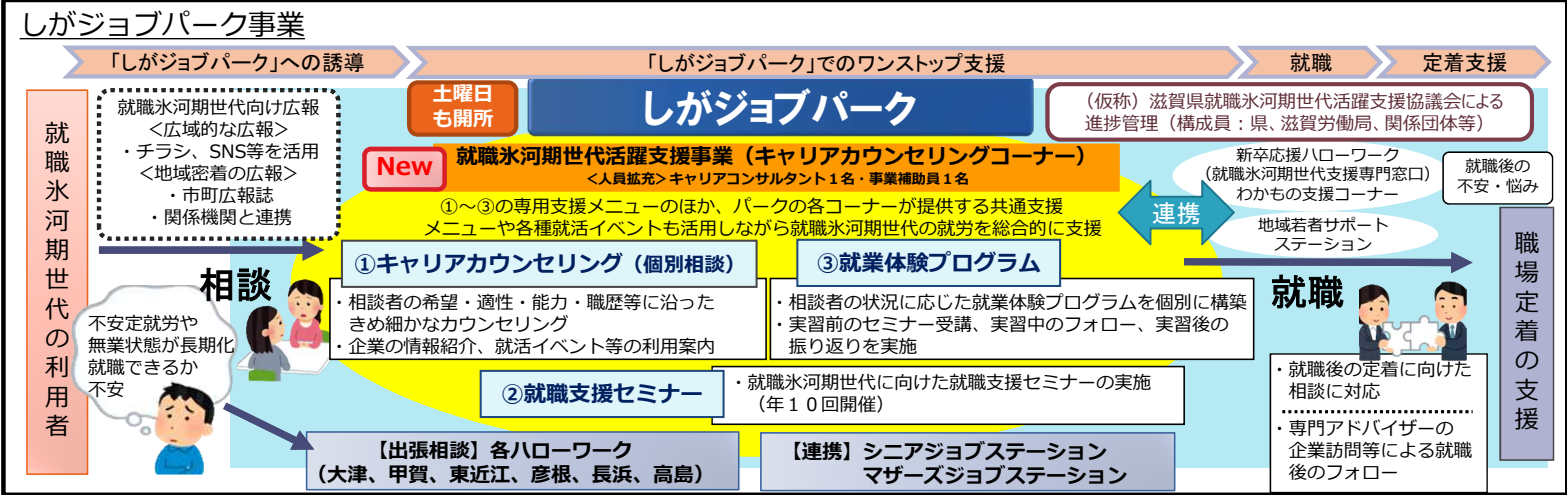


事業趣旨

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代(就職氷河期世代:概ね35歳~54歳)に対する就労促進や定着支援の取組強化を図る。

- しがヤングジョブパークにおいて、就職氷河期世代の利用者を対象に、きめ細やかなキャリアカウンセリングや、就職支援セミナー、就業体験プログラムを実施することで、就労支援の体制を強化する。
 - ・就職氷河期世代も気軽に利用できるよう、名称を「しがヤングジョブパーク」から「しがジョブパーク」に改称。平日の利用が難しい非正規労働者等の相談ニーズに対応するため、「キャリアカウンセリングコーナー」を土曜日にも開所。また、各ハローワークにおいて出張相談を実施。
 - 就職氷河期世代を対象に、先進的・積極的な支援の取組を行う市町に対して、その事業費の一部を補助する。

商工観光労働部 労働雇用政策課(内3758)

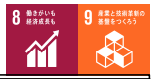


地域就職氷河期世代活躍支援事業 (New)

就職氷河期世代のための相談窓口の設置や就職フェアの開催など、地域の実情に応じて実施する市町の取組を促進

- 対象事業：市町が行う就職氷河期世代に対する先進的・積極的な支援の取組
- 補助率：事業費の4分の3(地域就職氷河期世代支援加速交付金)

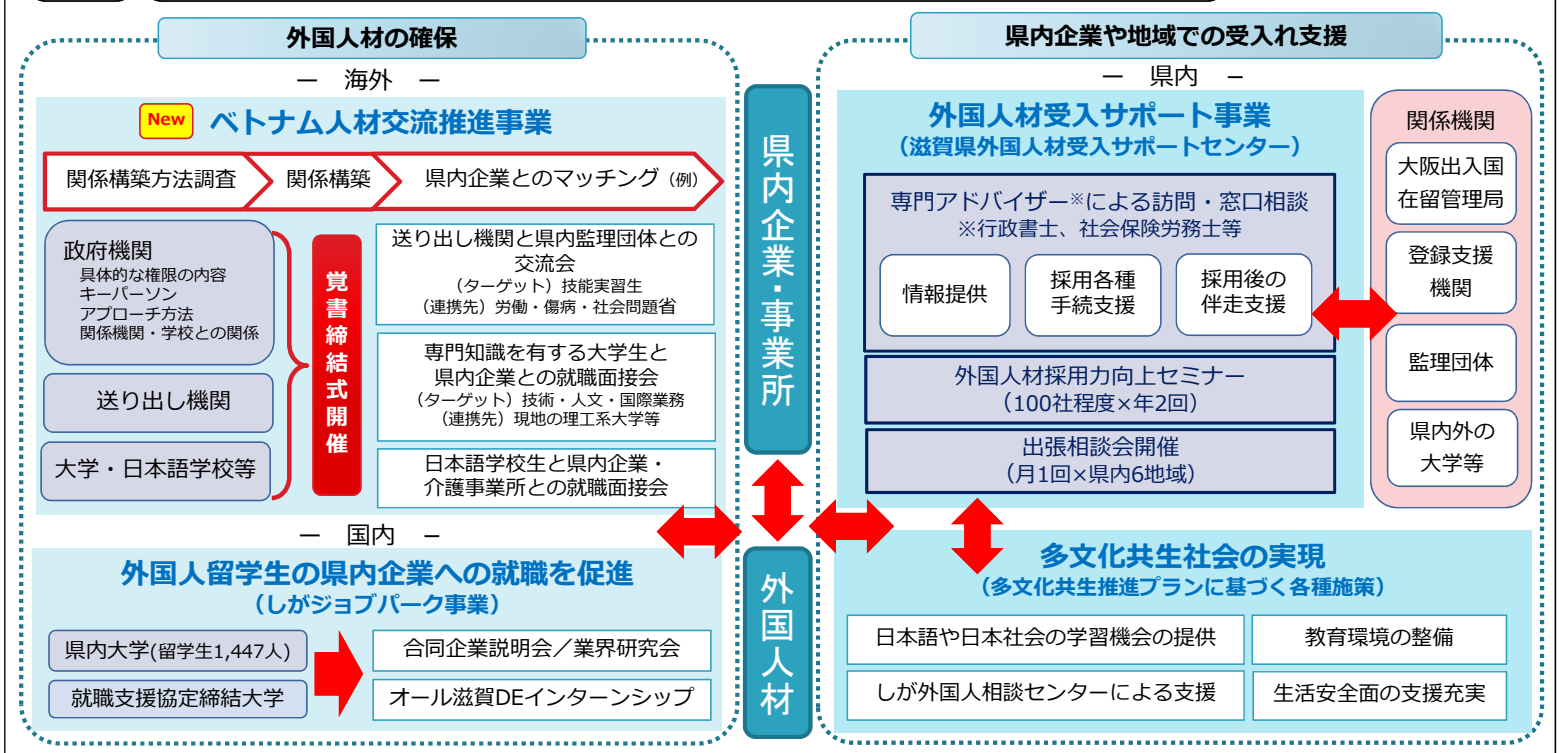
ベトナム人材交流推進事業(新規)、外国人材受入サポート事業 【予算額 48.8百万円】



事業概要

- 海外：政府機関等と連携し、現地において外国人材と県内企業等とのマッチング機会を創出
- 県内：外国人材受入サポートセンターのアドバイザーが県内企業による外国人材の採用・定着を支援 県内外の大学等と連携した外国人留学生の県内企業への就職促進、多文化共生社会の実現

商工観光労働部 労働雇用政策課(内3758)





起業・事業承継促進パッケージ (新規)

【予算額 20.2百万円】

商工観光労働部
中小企業支援課(内3733)

1 中小企業者の意義・役割

○ 県内企業の99.8%を占めており、地域の経済、雇用を支えているとともに地域の安全・安心やコミュニティの維持などの面においても大変重要な役割を果たしている

2 県内中小企業者の現状

○ 県内の中小企業数は平成26年から平成28年の2年間で1,912社が減少
○ 開業率(県 H28: 4.8% H29: 4.7% ※全国 H28: 5.6% H29: 5.6%)
○ 廃業率(県 H28: 3.6% H29: 3.4% ※全国 H28: 3.5% H29: 3.5%)
(出典: 中小企業白書2018、2019年版)

3 課題

○ 雇用確保、地域コミュニティの維持など本県経済・地域社会の重要な担い手である中小企業の持続的な発展が不可欠

起業を支援することにより、滋賀で起業にチャレンジする人々の夢が実現する活力ある豊かな滋賀県の実現を目指す

円滑な事業承継を支援することにより、本県経済・地域社会を支える 中小企業の持続的な発展を図る

起業するなら滋賀！ 起業チャレンジ応援事業 【予算額 2,373千円】

更なる起業の裾野拡大に向け、起業希望者への支援を実施

※起業希望者：「起業したいと考えているが、具体的な準備はしていない」「現時点では起業したいと考えていないが、起業を将来の選択肢の一つとして考えている」(中小企業白書2019年版)

起業チャレンジ応援マップ

身近な支援者やコワーキング等を紹介するマップの作成および配布、Web等での発信

「SHIGA CHALLENGER AWARD 2020」開催

起業を志す方々に向けてのビジネスプランの磨き上げおよび発表の場「SHIGA CHALLENGER AWARD 2020」の開催



滋賀発成長産業発掘・育成事業【滋賀テックプランナー】(モノづくり振興課) 【予算額 10,200千円】

新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。

女性のチャレンジ支援事業 (男女共同参画センター) 【予算額 1,200千円】

専門家によるアドバイス、体験談等の情報提供を行い、起業に向けてチャレンジしたい女性を支援

滋賀発 事業承継プロジェクト促進事業 【予算額 6,480千円】

後継者不在の企業における第三者承継に焦点を当て、具体的な事業承継事業の創出に向けた支援を実施

事業承継シンポジウム

モデル支援事例の共有等を図る発表や事業承継についての講演等により、支援者スキルの向上を図るとともに、新たな売り手や買い手企業の掘り起こし

承継準備型事業承継補助金

小規模事業者の売り手企業の顕在化に向け、企業価値を評価する経費を補助

事業承継トライアル補助

売り手や買い手の事業承継への不安軽減に向け、「トライアル期間」を設けた支援を実施



オーガニック農業の推進

【予算額 14.8百万円】

農政水産部
食のブランド推進課(内3895)
農業経営課(内3834)

環境こだわり農業の象徴的な取組としてオーガニック農業を推進

「オーガニックと言えば滋賀県」をめざして！

オーガニック米生産拡大事業 5.8百万円

オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う。

- 乗用型水田除草機導入支援(補助率3/10以内: 上限あり)
- 生産者への普及活動



オーガニック米等販路開拓事業 6.2百万円

関係団体と連携し、まとまった需要が見込める首都圏等において、統一デザインの米袋を用いた「オーガニック近江米」等の販路開拓を進める。

- 首都圏販路開拓(販路開拓マネージャー設置等)
- (仮称)オーガニックフォーラム滋賀の開催



みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業 2.8百万円

海外の市場開拓をはじめ、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック茶の高品質生産と産地体制整備の取組を支援する。

- うま味のあるオーガニック茶生産技術の開発
- オーガニック茶産地体制の構築支援



環境こだわり農産物

主な事業概要

(3) - ③生産性の向上や高付加価値化等による
力強い農林水産業の確立

農業の担い手の確保・育成と経営体質の強化

【予算額 24.3百万円】



農政水産部
農業経営課 (内3845)

- 【現状】
- ・経営規模の大きい担い手においては、自ら解決できない困難な経営課題を抱える事例が増加
 - ・農産物の販売にあたって、競争相手の増加とともに、販売環境は厳しさを増すことが予想される
 - ・集落営農組織では、構成員の参画意識の希薄化や次世代への継承を課題とする組織が増加
 - ・新規就農者に占める女性の割合は24.7%(H30)と低く、若手女性農業者は少数。また、女性の新規就農者・就農希望者や集落営農法人内の女性組織は県内に点在し、交流の場がない。
- 【課題】
- 経営改善・診断、税務・財務、雇用・労務、経営継承など幅広い経営課題に対応するための専門家による相談体制の整備
 - マーケティングスキルを身に付けることにより、販売力を強化し、収益力の向上を促進
 - 集落営農組織の人材の確保・育成
 - 女性農業者のより一層の確保や地域農業への積極的な参画促進



課題への対応
以下の4つの視点で、農業の担い手の確保・育成と経営体質の強化を図り、力強い農業の実現を目指す。

- 経営改善の視点** ◆農業経営支援アドバイザー派遣事業【予算額：16.4百万円】
 - ・「しがの農業経営相談所」に企画立案および実施等の運営を行う専任マネージャーを設置
 - ・「しがの農業経営相談所」に中小企業診断士・社会保険労務士・税理士等の農業経営支援アドバイザーを設置し、相談者へ派遣
- 販売能力強化の視点** ◆マーケティング・スキルアップ促進事業【予算額：4.7百万円】
 - ・経営理念の確認、自社の商品や財務状況の分析に基づくマーケティング戦略の策定、戦略に基づく経営計画の作成までを体系的に学ぶ連続講座の開催
- 集落人材の活用の視点** ◆「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト【予算額：1.7百万円】
 - ・集落の人材育成・活用計画の策定など、集落営農組織の人材の確保・育成への支援
 - ・集落営農組織別相談の実施(しがの農業経営相談所)
- 女性活躍の視点** ◆女性農業者ネットワーク強化支援事業【予算額：1.5百万円】
 - ・新規就農者等女性農業者や集落営農参画女性等の交流会の開催
 - ・先輩女性農業者や集落営農の女性部等の現場で学ぶ研修の実施

主な事業概要

(3) - ③生産性の向上や高付加価値化等による
力強い農林水産業の確立

農業生産環境対策の推進

【予算額 5.1百万円】



農政水産部
農業経営課 (内3842)

目的

本県農業を取り巻く大きな環境変化や課題に対し、農業者が意欲と誇りを持って持続的な農業生産に取り組むことができるよう、農業生産における環境対策を推進する。

現状と課題

- 農業濁水 これまで様々な対策に取り組んできた結果、河川の透視度は長期的には改善傾向にあるが、一部の河川では、河川や土壌の特性上、依然濁りが大きく、改善に向けた一層の取組が必要
- 農業系廃プラスチック
 - ・プラスチックを利用した被覆肥料の被膜殻を、ほ場から流出させない取組が必要。
 - ・農業系プラスチックごみは、赤野井湾の湖底ごみで回収されたプラスチックごみの約3割を占める。(R1琵琶湖環境部調査)
- 土づくり 気候変動等による農作物の収量・品質低下を防ぐために、土づくりの推進による地力の向上が必要。

事業内容

1. 農業濁水防止活動推進事業 (2.3百万円)

- 1) 重点地域のモデル地区における実証展示(2地区)
 - ・自動直進田植機
 - ・浅水代かき、代かき後の管理
 - ・石膏資材の利用 など
- 2) 県域への成果波及(普及啓発、県域調査)



<自動直進田植機>

2. 農業系廃プラスチック対策推進事業 (1.2百万円)

- 1) 被覆肥料の被膜殻流出の現状把握
- 2) 被覆肥料の被膜殻流出防止対策の提案募集
- 3) 被覆肥料の被膜殻の発生を抑制する緩効性肥料の実証ほ(水稻6ヶ所、麦2ヶ所)
- 4) 農業系廃プラスチックに関する啓発

3. 土づくり推進事業 (1.6百万円)

- 1) 関係団体と連携した土づくりの取組・啓発
- 2) 土壌等の分析と情報発信

しがの林業成長産業化に向けた取組の推進

【予算額 144百万円】



琵琶湖環境部 森林政策課(内3915)

しがの林業成長産業化アクションプラン(H28~R2) ◇琵琶湖森林づくり基本計画を実行していく行動計画



山を活かし、水源を育み、地域を元気にするしがの林業・木材産業の実現

生活や産業を支える社会インフラの整備の促進

【予算額 31,927百万円】



■ 県内各地で起こっている道路の渋滞や、災害時に脆弱な社会インフラ施設に対して速やかな対策が求められている。

土木交通部 道路課(内4132) 都市計画課(内4180) 琵琶湖環境部 下水道課(内4212) 企業庁(077-589-4608)

- ・経済の好循環を拡大するため、円滑な物流を確保する道路ネットワークを構築し、**地域の生産性向上**を図る。
- ・激甚化する自然災害に対し、災害時の代替路や、救急救命・復旧活動を支える道路を整備し**安全・安心の確保**を図る。
- ・災害時に止めることのできないライフラインの耐震化や浸水対策に取り組み、業務継続のため**防災・減災力の強化**を図る。

○地域間連携確保に向けた工事推進



(都) 山手幹線(馬場・上砥山工区)

○安全性を高めるバイパス事業の推進



(都) 原松原線(原・古沢工区)

○水道施設耐震対策等工事の推進



吉川浄水場

事前防災対策(防災インフラ整備等)の加速化

【予算額 16,345百万円】



■ 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害から、人命・財産を守り、壊滅的な被害を軽減する、防災インフラ施設等の整備を加速化する必要がある。

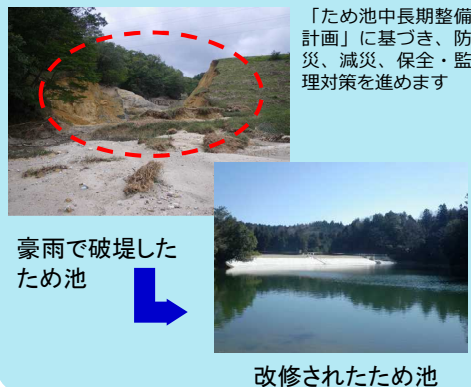
土木交通部 砂防課 (内4194)
 流域政策局 (内4150)
 琵琶湖環境部 森林保全課(内3932)
 農政水産部 耕地課(内3943)
 農村振興課(内3964)

- ・頻発・激甚化する水害に対し、天井川の切り下げ、流下能力の拡大や堤防の強化などにより**治水安全度の向上**を図る。
- ・集中豪雨や大規模地震からの農村地域の暮らしの安全安心を確保するため、**ため池の安全性の向上**を図る。
- ・山地に起因する災害やがけ崩れから人命・財産を守るため、森林の維持造成等を通じて、**生活環境の保全形成**を図る。

○河川改修事業の推進



○農地防災事業の推進



○治山事業、砂防事業の推進



将来を見据えた社会インフラの老朽化対策

【予算額 26,185百万円】

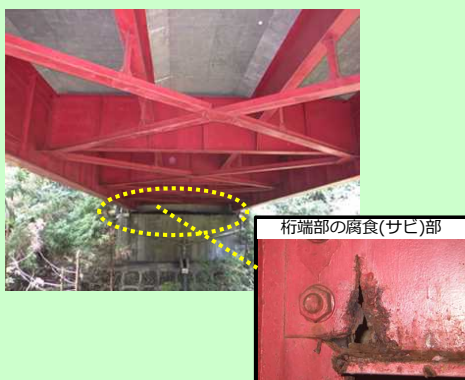


■ 高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行し、将来にわたる安全性の確保や財政負担軽減を図るため、適正な維持管理や改築更新が必要である。

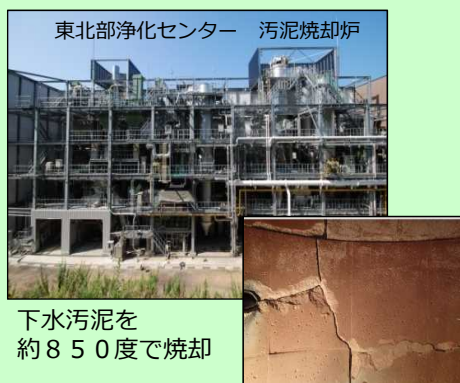
土木交通部 道路課 (内4132)
 砂防課 (内4194)
 流域政策局(内4150)
 琵琶湖環境部 下水道課(内4212)
 森林保全課 (内3932)
 農政水産部 耕地課(内3943)
 農村振興課(内3964)

- ・老朽化が進むインフラ施設の**戦略的な予防保全の推進**を図る。

○「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく点検・診断・修繕



○「下水道ストックマネジメント計画」に基づく、施設の点検・調査・改築更新



○「農業水利施設アセットマネジメント」に基づく、点検・診断・機能保全計画の策定



社会インフラとしての地域モビリティのあり方検討

【予算額 14百万円】

土木交通部 交通戦略課 (内3681)

地域モビリティの現状と課題

- ・ 地域公共交通は、利用者の減少、運転者の減少、維持管理経費の増大等により、現状のままでは維持確保が困難。
- ・ 交通不便地や免許非所有者の移動手段の確保、自家用車への依存等による交通渋滞の解消等への対応が必要。

取組内容

新たなモビリティの導入

- 地域の移動課題に対応するため、バス、タクシー事業者、自動車業界と連携し、デマンド型交通の導入に取り組む。

特徴

- ① 地域のタクシー会社等への運行委託を前提としたシステム（交通事業者との連携）
- ② 高齢者等の外出を促す「コトづくり」の推進（健康増進を目的）
- ③ エリアスポンサーの協賛によるビジネスモデル（地域密着型）

公共交通のサービス向上

- 公共交通サービスの向上による利用促進や外出機会の増加、支払意思を把握するため、MaaSアプリを活用した実証実験に取り組む。

特徴

- ① 検索～予約～決済～移動+移動以外のサービスを一本化して、公共交通のみならず、まちづくりと地域振興に資するMaaSの提供
- ② 小売店・ホテル・アミューズメント施設・商店街・病院などの地域事業者と公共交通が密接に連携

〔イメージ〕



〔イメージ〕



実証実験を通じて地域における移動と費用負担のあり方を検討

46

滋賀県 令和2年度(2020年度)当初予算案

地域公共交通改善事業

【予算額 46百万円】

土木交通部
交通戦略課 (内3680)

行政、交通事業者、県民が一体となった、地域にふさわしい地域公共交通ネットワークの検討・調査

- 県東部地域の交通軸の再生

「近江鉄道沿線地域公共交通網形成計画策定」

【16百万円】

県東部地域における公共交通全体の姿を見据えた持続可能な交通ネットワークを構築。



(第1回近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会の様子)



- マイカーから公共交通利用へ

「南草津駅周辺交通対策社会実験」

【30百万円】

南草津駅周辺の交通対策(交通混雑の解消とバスの定時性確保)を進めるために、ハード整備を見据えながら社会実験を実施。



(南草津駅東口ロータリーの交通渋滞の様子)



持続可能な地域公共交通ネットワークの維持確保

47

滋賀県 令和2年度(2020年度)当初予算案

災害に強い地域づくり

【予算額 424百万円】

自助、共助、公助による地域防災力の向上

知事公室 防災危機管理局 (内線7400)

災害への県民一人ひとりの備えの強化(自助)、地域における防災力の向上(共助)、行政の受援力の強化(公助)を進めることにより、安全で安心して暮らせる幸せな滋賀をつくることを目的とする。

1. 県民防災力アップ(自助)

(新) 県民防災力アップ事業【1,009千円】

SNS等を活用したプラットフォームを構築し、日常生活の中に浸透し、生活に根差した「生活防災」の普及啓発等を実施する。また、子ども食堂など様々な場を活用して子どもたちへの防災教育を推進する。

3. 受援力の強化(公助)

滋賀県地震防災プラン推進事業【1,465千円】

災害時における受援に必要な資機材の整備や、受援図上訓練、帰宅困難者支援についての対策検討等を行う。

2. 地域防災力アップ(共助)

(新) 滋賀の自主防災組織パワーアップ事業【875千円】

様々な地域特性(都市部、郊外、中山間部、マンション等)に対応したモデルとなる「地区防災計画」の策定を支援するとともに、策定のための手引きを作成する。

(新) 防災と福祉の連携モデル構築事業【510千円】

災害時における要配慮者の個別支援計画の策定を支援するため、学識者や県、市町、社会福祉協議会、福祉専門職などによる検討会を設置し、防災と福祉の連携促進モデルを構築する。

女性の参画による防災力アッププロジェクト事業【402千円】

女性の参画による地域防災力向上施策推進のための委員会を立ち上げ、推進のためのフォーラムを開催する。

水害に強い地域づくり事業【102.1百万円】

土木交通部 流域政策局 (内線4290)

～どのような洪水にあっても

人命が失われることを避け、

生活再建が困難となる被害を避けるため、水害に強い地域づくりを推進する～

◇流域治水推進事業

・地区の特性に応じた避難計画などの検討作成に対する支援

◇防災・減災対策事業

・安全な住まい方の検討・作成

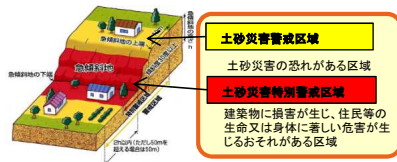


土砂災害リスク情報の周知と警戒区域の見直し【81.4百万円】

土木交通部 砂防課 (内線4195)

～土砂災害警戒区域等指定完了を踏まえた

避難につながる土砂災害リスク情報の周知～



原子力防災対策事業【236.2百万円】

知事公室 防災危機管理局 (内線7400)

～原子力災害に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、

実効性ある多重防護体制の構築・強化を図る～

- ・国、関係府県、市町や原子力事業者等との連携強化
- ・原子力防災訓練の実施
- ・リスクコミュニケーションの推進
- ・職員の専門知識や実行能力の向上
- ・環境放射線モニタリングの実施
- ・原子力防災資機材の整備・維持管理

子ども安全対策事業

【予算額 26.1百万円】

可搬オービスによる安全対策

県民の要望している生活道路での効果的な取締りを実施



★誰もが安心して通行する道路に

交通事故の抑止

実勢速度の低下

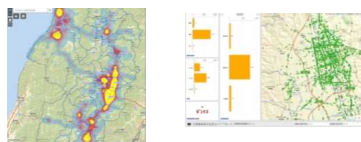
通学(園)路等における実効ある取締り

★通学(園)路の安全確保
子どもの安全安心

警察本部交通部
交通指導課 (内5369)

交通事故情報発信

効果的な見守り活動や取締りを行うための実施場所選定に活用



・パソコン、スマートフォンから交通事故の発生状況が閲覧可能

情報の提供



重層的な子ども見守り活動の構築

警察本部交通部
交通企画課 (内5367)

子ども見守りボランティアの活性化

ヤング防犯ボランティアの育成・活動の支援

・日常生活で行うランニングやサイクリングを防犯や交通安全の視点を持って行う「ながら見守り」活動の支援



青パトの活性化による「見守りの空白地帯」対策

・青パト実施者研修会を開催して防犯(不審者)情報、交通事故情報を提供



効果的な見守り活動

警察本部生活安全部
生活安全企画課 (内5362)

子どもの被害防止・安全安心の確保

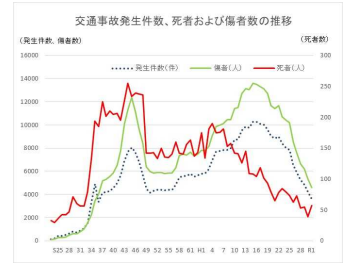
交通事故の少ない安全・安心の地域づくり

【予算額 2539.5百万円】



道路整備や交通安全施設整備などのハード整備を推進するとともに、交通安全に対する意識改革を図り、「交通事故のない滋賀」を目指す。

- ・ 歩道整備や速度抑制策など、危険度に応じた地区や箇所ごとに対策を行う。
- ・ 交通安全教育や安全運転の啓発などを各関係機関と連携し実施する。
- ・ 重大な交通事故を起こしやすい高齢運転者や、子どもなど交通弱者の交通事故防止対策を推進する。
- ・ 自転車保険加入や、自転車利用に対するルール・マナーの周知徹底を図る。



○ 道路整備(歩道整備、交通安全)事業 【2,528百万円】

土木交通部
道路課
(内4132)

○ 通学路等における歩道整備の推進



通学路や園児等の移動経路をはじめとした歩道整備・安全対策を着実に進め、誰もが安全・安心に利用できる道路空間整備の推進する。

(一) 間田長浜線(本市場工区)

○ 地域交通安全推進啓発事業 【11.5百万円】

土木交通部
交通戦略課
(内3682)

交通事故のない明るい社会の実現に向けて、地域密着型の活動を推進するため、高齢者等の交通事故防止やシートベルトの着用推進、飲酒運転の根絶を目的とした各種啓発活動や交通安全教室等の事業を支援

中山間地域の振興

【予算額 14.9百万円】



【現状と課題】

- ・ 人口減少や高齢化などによって、集落の維持や国土の保全および洪水防止などの多面的機能の持続的な発揮が難しくなっている。
- ・ このことから、多様な主体との協働・連携等による地域の活性化や地域資源(地域の宝)の利活用の最大化を図る必要がある。

農政水産部
農村振興課 (内3960)



主な取組

しがのふるさと支え合いプロジェクト 4. 1百万円
・ 中山間地域の農村集落と企業・大学・NPO等多様な主体による協働・連携等の取組を支援

主な取組

中山間地農業ルネッサンス推進事業 10. 8百万円
・ 地域の魅力にターゲットをあてた(仮称)「中山間地域振興指針」の策定
・ 地域を牽引していく「中山間地域活性化リーダー」の育成支援

地域の個性を引き出す振興策で生き生きと健康な農村の構築



「やまの健康」推進プロジェクト

【予算額 30百万円】

目指す姿 森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを持続的に享受することで、農山村と都市において、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

農山村現状 ・過疎化、高齢化、農林業担い手減少
・荒廃顕在化、多面的機能低下 ・獣害被害で意欲減退

政策目標 ・やまに対する関心の向上
・森林資源の活用
・農山村のにぎわいの創出
・ビジネス手法による社会課題解決

森林政策課 (内3916) 市町振興課 (内3243)
商工政策課 (内3712) 観光振興局 (内3746)
農業経営課 (内3841) 農村振興課 (内3963)
住宅課 (内4235)



「やまの健康」推進事業 = 農山村の魅力を高める=
【関係所属】 モデル地域の取組支援 【21.5百万円】

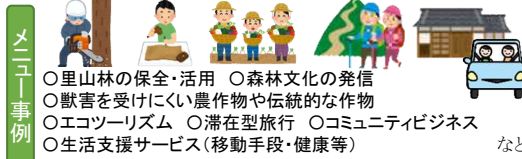
「やまの健康」連携事業
【関係所属】 県内の取組支援

●「やまの健康」宣言(=活動計画)の策定・進捗管理

改 ●「やまの健康」宣言の活動支援に関する交付金

令和2年度3地域 【10.3百万円】
森政 ・「やまの健康」宣言(=活動計画)策定支援など (内、7.5百万円)
農村 ・山と農のにぎわい創出事業 (内、2.8百万円)

森政 採択5地域 【6.7百万円】
(部局連携・市町振興、商工政策、観光振興、農業経営、農村振興、住宅 等)



メニュー事例
○里山林の保全・活用 ○森林文化の発信
○獣害を受けにくい農作物や伝統的な作物
○エコツーリズム ○滞在型旅行 ○コミュニティビジネス
○生活支援サービス(移動手段・健康等) など

森林政策 「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (8.5百万円)
森林政策 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 (11.3百万円)
市町振興 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 (20.6百万円)
住宅 「やま・さと・まち」子育て世帯空き家リノベーション事業 (1.6百万円)

令和元年度2地域 【4.5百万円】
森政等 ・「やまの健康」事業推進体制の整備など

新 「やまの健康」実践事業 = 都市を含めた県民をやまへ導く=
【関係所属】 森林政策課 構想の実践、都市・農山村の関わり 【8.5百万円】

都市・農山村との関わり創出、「やまの健康」実践に向けた県民ムーブメント創出を行う事業

木育ビジネス化を通じたやまに関心を持つ機会の創出
・まちの森林づくりプロジェクト 【6.0百万円】

多様な主体による「やまの健康」の普及啓発
・普及活動支援事業 他 【2.3百万円】

国が提唱する森林サービス産業の県内情報共有
・森林サービス産業化 【0.2百万円】



地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

【予算額 7.0百万円】

背景・目的

- 本県の外国人人口は、平成30年12月末29,263人。平成27年から増加傾向。
- 外国人が地域社会の一員として、日常生活や社会生活、職業生活を円滑に営むことができるよう、日本語能力が十分でない外国人住民に必要な日本語能力を習得できるよう、日本語の学習機会を確保等、日本語教育の推進が必要。

総合企画部 国際課 (内3063)

現状と課題

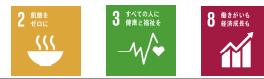
- 地域における日本語教育は、地域のボランティアが中心となって運営する日本語教室が受皿となっている。
⇒技能実習生等の受講者の増加による指導者不足、学習ニーズの多様化への対応が課題
- 技能実習生等を雇用する企業における日本語教育の実施体制やコース等の実態が明らかでない。
- 外国人を雇用する企業等の責任や役割についての検討が必要

日本語教育機関・施設等	教師数(人)			日本語学習者数(人)
	常勤教師	非常勤教師	ボランティア	
34 (うち大学等8)	13	29	339	1,094 (うち大学等90)

事業内容

- 地域における日本語教育の実施状況等の実態調査
市町、企業等における日本語教育の取組状況やニーズ等の実態把握
- 地域日本語教育の推進に関する計画の策定





農業と福祉の連携による共生社会づくり

【予算額 27.6百万円】

農業分野

3 農福連携を契機とした農業経営の発展

- 農福連携を契機とした農業経営の発展モデルの構築 (農業経営課)
- 農作業等受委託マッチングの推進 (再掲) 【3.7百万円】 (農政課)

【県内取組参考事例】
JA草津市×近隣3農家×近隣3事業所(草津市)
JAと複数の農家・福祉事業所が連携して、タマネギの効率的な生産・販売体制を確立している。

4 多くの人が関わり、生きがいを持って暮らせる農村地域づくり

- 多様な主体と中山間地域の農村集落等との協働活動の支援 【4.1百万円】 (農村振興課)

【県内取組参考事例】
社会福祉法人パレット・ミル×観音寺自治会(栗東市)
農作業や草刈り、清掃活動、夏祭り等の地域活動に福祉事業所が参加し、地域の活性化に繋げている。

※多面的機能: 農作物の生産活動以外に、癒しや安らぎをもたらす機能や身体能力を高める機能、地域の結び付きを強める機能などがあるとされています。

連携

しなの農×福ネットワーク

参加者どうしの
○理解の促進
○優良事例などの情報・意見交換
○ニーズのマッチングなどを通じて、農福連携の取組を支援する場(ネットワーク)

福祉分野

1 多様な主体と農業者をつなぐ仕組みづくり (新たな農福)

- 「しなの農×福ネットワーク」を活用した多様な主体との連携の促進 【2.3百万円】 (農政課)
- 医療・介護分野における農作業活用による地域実践研究 【1.3百万円】 (健康寿命推進課)
- 子どもの居場所づくりへの農業者の参画促進 【6.0百万円】 (子ども・青少年局)

2 障害者等の農業分野での活躍の場の拡大

- 農作業等受委託マッチングの推進 【3.7百万円】 (農政課)
- 障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援 【6.2百万円】 (障害福祉課)

【県内取組参考事例】
特定非営利活動法人縁活おもや(栗東市)
近隣農家等から、土地を借り、農作業を受託し、自然栽培による野菜や米、果樹等の農業生産に取り組む。

- 特別支援学校における農作業指導の充実 【4.0百万円】 (特別支援教育課)

「農業」や「農作業」の持つ多面的機能※に着目し、「農業」「農作業」をツールとして
誰もがいきいきと地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会を実現



(仮称) マザーレイクフレームワーク構築推進事業【予算額 1.7百万円】

背景: 法定の琵琶湖保全再生計画とマザーレイク21計画は、ともに令和2年度末に終期を迎えることから、琵琶湖保全再生計画については、必要な改定に向けた取組を進めていくとともに、マザーレイク21計画については、保全再生計画との重複を解消し、これまでの取組をしっかりと継承していけるよう、新しい参画の「枠組み」を構築していく必要がある。

必要性:

- 琵琶湖の課題はますます複雑化、多様化しており、行政の取組だけでは琵琶湖の保全再生と活用との好循環の創出は困難。
- マザーレイクフォーラム「びわこ会議」の開催など、多様な主体の参画については一定の成果があったが、企業の参加が少ないなど、さらなる広がりが課題となっている。
- これまで以上に多くの多様な主体が、自分ごとと捉えられるような共通の目標を旗印に、それぞれの関わりやすい分野で参画できる「枠組み」が必要。

マザーレイク21計画は、より多くの主体の参画が可能となる新たな「枠組み」へ

取組のイメージ:

多様な主体が様々な形で「主体的」に琵琶湖に関わり、貢献し、琵琶湖の目標に向けて全県をあげたムーブメントとして取り組むことができる枠組み「(仮称)マザーレイクフレームワーク」を構築し、適切な環境への関わりを創出、推進する。

琵琶湖環境の保全に向けた「守る」と「活かす」の好循環を創出するための目標を「(仮称)マザーレイクゴールズ(MLGs)」として中心に据え、各主体は自らが関わるゴールに「コミットメント(約束)」することにより、琵琶湖への積極的な関わりを目に見える形で推進する。

(主な取組)
・マザーレイクフォーラム運営委員会における検討
・ワークショップの開催
・「(仮称)マザーレイクフレームワーク」決定のための、多様な主体が参加する場の開催など

(仮称)マザーレイクゴールズの構成:

「(仮称)マザーレイクフレームワーク」の中心に据える「(仮称)マザーレイクゴールズ」は、琵琶湖環境の保全に向けた「守る」と「活かす」の好循環を創出するための、複数の目標により構成する。

多様な主体は、複数ある目標のうち、自らの活動と関わりのある目標にコミットメントする。

(目標の例)
「生物にとって棲みよい水に」
「増えすぎた水草を減らす」
「適正に保全・管理された森林を増やす」

(仮称)マザーレイクフレームワークのイメージ:

より多くの主体の参画(関わり)が見える枠組み「(仮称)マザーレイクフレームワーク」

多様な主体が参画する組織(マザーレイクフォーラムの発展的組織)

県は目標にコミットメントする一参画主体として、施策の実施を通して目標の達成に貢献していくとともに、進捗管理に必要な各種指標のとりまとめ等を行う。

多様な主体の間で議論を重ね、令和2年度末に、多様な主体が参加する場において、(仮称)マザーレイクフレームワークを決定

期待できる効果:

- ★ 全体の成果を見える化することによって、多様な主体が一体感を持って取組に参画
- ★ 各主体は取組可能な目標にコミットメントすればよいので、これまで関わりが薄かった人も気軽に参画が可能
- ★ 下流域も含めた多様な主体との連携により、琵琶湖の保全再生と活用を好循環を推進

山を活かす巨樹・巨木の森保全事業

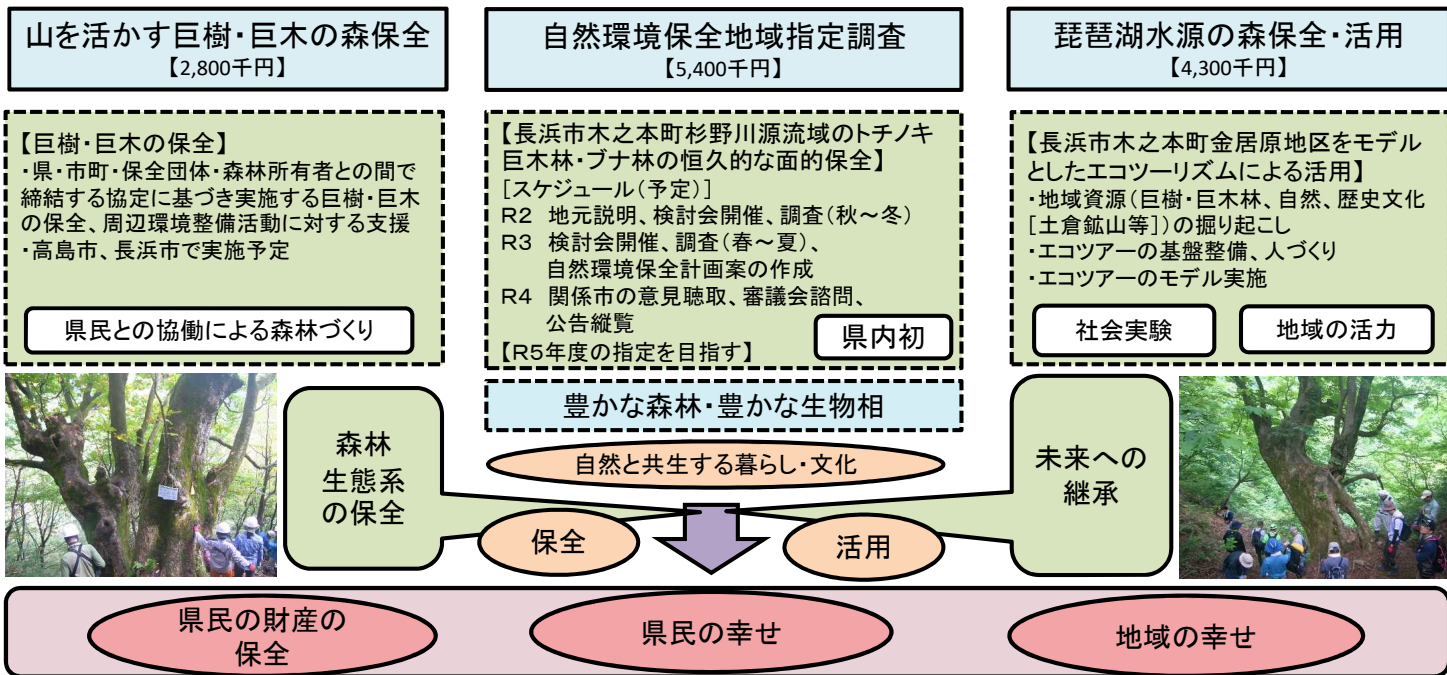
【予算額 12.5百万円】



環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の創出

琵琶湖環境部
自然環境保全課 (内3483)

～生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用～



(新) 西の湖水質改善調査事業

【予算額 4.7百万円】



背景

- 近年長命寺川では、年間を通じて透視度が低い状況が見られている。
- 長命寺川は上流に西の湖があり、農業濁水など琵琶湖への流入負荷を緩和する機能が期待されるが、現状はこの機能は発揮されていないと考えられる。(農業濁水のほか、夏のプランクトン増殖、冬の巻き上げなど)
- 現在の流入負荷と湖内要因を整理し、効果的対策を検討し、内湖機能を回復する必要がある。

目的

- 西の湖に流れ込む河川の流入負荷量や水質の状況等を調査することにより、濁水等が西の湖に与える影響を検証する。
- 水質の状況に加えて、西の湖の湖底に堆積する土砂の状況を把握することにより、西の湖の水質や長命寺川の水質改善に向けた取組につなげる。

取組内容

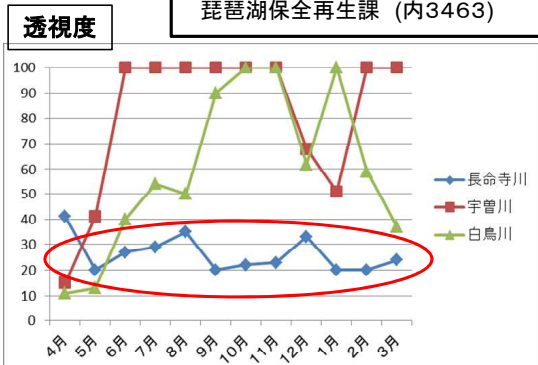
<流入河川の状況把握>

西の湖に流入する河川からの流入負荷量および水質の状況を調査する。

<西の湖の湖底の状況把握> (令和3年度以降実施予定)

西の湖湖底に堆積している土や泥等の存在量把握および底質の状況について調査する。

琵琶湖環境部
琵琶湖保全再生課 (内3463)



西の湖の流入河川等





気候変動の緩和策・適応策の推進

【予算額 30.6 百万円】

- 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加など、気候変動の影響が全国で猛威を振るっている。
- 地球温暖化予測情報（気象庁）によると、本県の21世紀末の年平均気温は20世紀末に比べて約2.9℃（現状を上回る対策を講じない場合は約4.3℃）上昇すると予測。
- 本県でも、自然生態系の変化、農作物の品質低下、熱中症や災害リスクの増加など、自然環境、社会、経済活動に大きな影響を与える恐れがあることから、持続可能な社会に向け“しがCO₂ネットゼロ”に向けた取組を推進。

琵琶湖環境部 温暖化対策課（内3494）



【新】しがCO₂ネットゼロ推進事業

- ◇ 【新】“しがCO₂ネットゼロ”推進協議会の設置
- ◇ 【新】“しがCO₂ネットゼロ”ムーブメントシンポジウム
- ◇ 【新】2050年脱炭素社会に向けたシナリオ作成

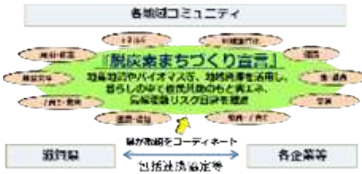
県民・事業者・行政の一体となった取組への機運向上を促すとともに、今後の施策の方向性を検討

地球温暖化対策推進事業

- ◇ 【拡】脱炭素まちづくりの推進
地域全体でのCO₂排出削減を推進するため、企業と連携した「エコドライブ」「クールシェア」「宅配便の再配達抑制」等のコーディネートを実施。
- ◇ 【拡】温室効果ガス排出量特徴解析・新条例の方向性検討
県域からの温室効果ガス排出実態を分析し課題を抽出するとともに、滋賀県環境審議会において、滋賀県低炭素社会づくり推進条例の見直しの検討を進める。

- ◇ 地球温暖化対策普及啓発事業
- ◇ 省エネ・節電行動実践促進事業

「認知」から「行動」への「意識変革」を推進



気候変動適応推進事業

- ◇ 滋賀県への気候変動影響情報の収集
本県に生じている気候変動影響、今後の影響情報を収集。



高温等による農作物の品質低下（コメの割割粒）



大型台風の影響（2017年台風21号）



晩秋の11月に発生したアオコ

- ◇ 有識者懇話会の開催による気候変動適応策の検討
今後必要となる適応策の方向性等について意見交換を実施。
- ◇ 【拡】気候変動影響情報の発信・リスクコミュニケーション
気候変動リスク回避を促す講習会や影響情報マップの作成を通じて、個人、家庭、学校などでの「適応策」の実施を促す。

取得した知見を「地域気候変動適応計画」の策定に活用（令和3年度予定）

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ・持続可能で活力あふれる循環共生社会の実現へ

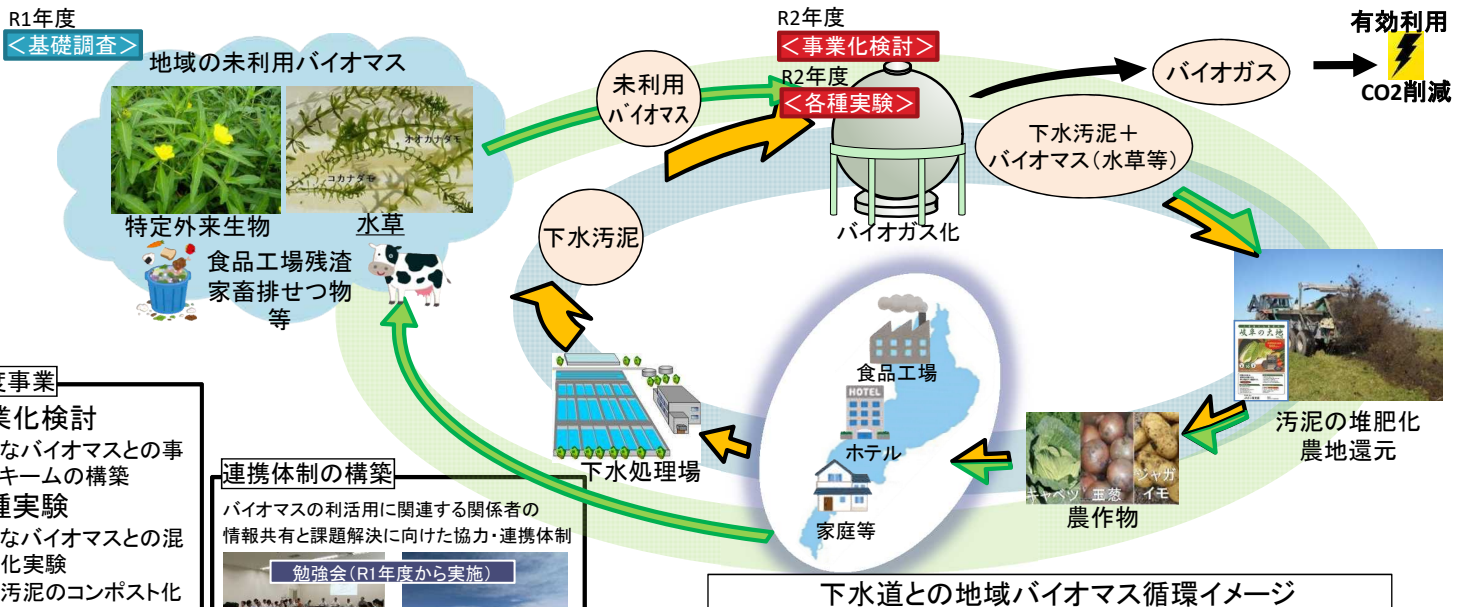


琵琶湖バイオマス循環プロジェクト 下水道バイオマス利活用検討事業

【予算額 38 百万円】

課題	① 下水汚泥 と ② 未利用バイオマス(水草等) の有効利用
対応策	新たな資源循環を構築し、2つの課題を解決
プロジェクト内容	下水汚泥の有効利用に併せ、様々なバイオマスを混合処理し、エネルギーの創出と新たな地域バイオマスの循環を構築。
効果	下水道事業の運営コスト削減 / 未利用バイオマスの縮減 / 環境負荷が少ない社会の実現 / 循環共生型社会の形成

琵琶湖環境部 下水道課（内4222）



- R2年度事業
- 事業化検討
 - ・有用なバイオマスとの事業スキームの構築
 - 各種実験
 - ・有用なバイオマスとの混合消化実験
 - ・下水汚泥のコンポスト化実験
- 連携体制の構築
バイオマスの利活用に関連する関係者の情報共有と課題解決に向けた協力・連携体制
勉強会（R1年度から実施）

ごみゼロしが推進事業

【予算額 5.5百万円】



琵琶湖環境部循環社会推進課 (内3472)

プラスチックごみ問題を取り巻く状況 ○プラスチックごみ問題に対する世界的関心の高まり ○「プラスチック資源循環戦略」の策定(環境省) ○琵琶湖のマイクロプラスチック汚染に対する不安	【レジ袋削減の取組に関する協定】締結状況(H30) 無料配布中止 30事業者(201店舗) 削減取組 (設置呼びかけ) 10事業者(259店舗) ※レジ袋減進率: 89.4%	食品ロス問題を取り巻く状況 ○国民1人1日当たり140g(ご飯茶碗一杯弱)程度発生 ○「食品ロスの削減の推進に関する法律」の成立(R1.5.24) ○「(仮称)滋賀県食品ロス削減推進計画」を策定予定	【三方よしフードエコ推奨店】登録店舗数(R1.12) 飲食店 58 宿泊施設 10 小売店 40 合計(店舗) 108
--	--	---	---

「滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言」(R1.8.28 滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会において発出)

県庁職員による率先行動を強化するとともに、消費者や事業者、団体等多様な主体と連携し、様々な場所や機会を捉えた効果的な啓発を通じて、プラスチックごみや食品ロスの削減に向けた県民の意識向上を促し、主体的な取組につなげる。
多様な主体の連携による効果的な取組・働きかけ＝【全県的なムーブメントの創出】
 滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会を中心に推進(別途、庁内で関係課による連携会議を組織)

取組方針	プラスチックごみ削減に向けた取組	食品ロス削減に向けた取組
①多様な主体との連携・働きかけ (新)プラスチックごみ削減シンポジウム開催 さらなるプラごみ削減に向けた取組や行動に繋がる方策を議論する。 ・これまでの取組および先進事例の報告・パネルディスカッションの実施等 → 関西広域連合と連携して実施予定 (継)湖岸清掃等を中心とした環境美化運動(別事業予算) ・「ごみゼロ大作戦」「ひわ湖を美しくする運動」「県下一斉清掃運動」	①多様な主体との連携・働きかけ (拡)食品ロス削減シンポジウム開催 フードエコ推奨店制度の普及拡大や消費者等の意識の変革を図る。 ・推奨店舗の取組と魅力発信・講演会の実施・食ロス削減アイデアの紹介等 (新)食品ロス削減表彰制度の創設 食品ロス削減に向けて優れた取組を行っている事業者や団体を表彰する。(法第16条) ・表彰式の開催・審査委員会の設置・制度の広報チラシ・ポスター制作等 (新)滋賀県フードドライブの実施(法第19条) 県職員が率先して取り組むことで、県内市町や事業者の参加を促し、全県的な削減運動へと広げる。 ※令和元年度に試行実施	
②消費者との連携・働きかけ (拡)県内大型イベントとのタイアップによる啓発の実施 マイボトルブース、看板・パネルの設置によるマイボトル持参運動の促進 実施候補:音楽フェス、花火大会、スポーツイベント等 (継)「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施	②消費者との連携・働きかけ (拡)県内大型イベントとのタイアップによる啓発の実施(法第14条) フードエコ推奨店の出店やパネル設置等によるフードエコプロジェクトの推進 実施候補:音楽フェス、花火大会、スポーツイベント等 (継)「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施【再掲】	
③事業者との連携・働きかけ (拡)「レジ袋削減の取組に関する協定」締結事業者の拡大 食料品小売店以外の新たな事業者との協定締結、レジ袋無料配布廃止など国の対応を踏まえた協定の見直し	③事業者との連携・働きかけ (継)「三方よしフードエコ推奨店」登録店舗数の拡大 登録事業者の少ない地域への拡充 (継)「三方よしフードエコ推奨店検索サイト」運営	

(継)「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の運営・啓発資料作成・出前講座 滋賀グリーン活動ネットワークへの支援
 廃棄物の削減を図るとともに、資源の有効活用やエンカル消費の推進など様々な行政課題の解決に寄与
 第四次県廃棄物処理計画 H29 目標(H32)
 1人1日当たりごみ排出量 g 830 820

琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業

【予算額 487.3百万円】



琵琶湖博物館 077-568-4811

1 第3期リニューアルの概要

【A展示室】
湖の400万年と私たち ～変わる大地・気候・生き物～

- ◆過去の様々な環境変化の結果としての現在と、現在が未来への途中にあることを認識することにより、地域の環境を考えるきっかけとなることを目指す。
- ◆象徴となる新展示として、コウガゾウの左半身に生体を復元した国内博物館で唯一の半骨半身標本の展示、琵琶湖の生い立ちを知るための情報が詰まった地層の標本や体験型の展示を行う。

コウガゾウ半骨半身標本 うつり変わる大地と湖コーナー

【B展示室】
湖の2万年と私たち ～自然と暮らしの歴史～

- ◆自然環境と私たちの暮らしの歴史を振り返ることにより、地域の環境と自治を考えるきっかけとなることを目指す。
- ◆象徴となる新展示として、巨大な龍のオブジェの展示、丸子船にAR技術を用いてタブレット等を通した視覚的な体験展示、国登録有形民俗文化財で国内最大級の漁撈用具や船大工道具の展示を行う。

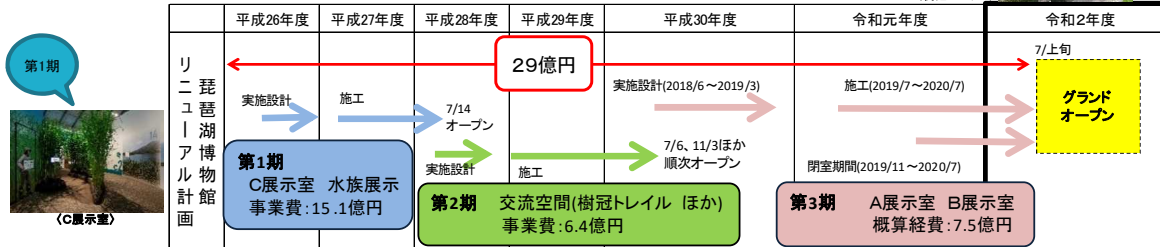
龍のオブジェ AR技術を用いた丸子船展示

2 第3期概算経費

第3期(A・B展示室)

◆実施設計	平成30年度	31.5 百万円
◆展示工事等	令和元年度	225.3 百万円
	令和2年度	487.3 百万円
合計		744.1 百万円

3 リニューアルスケジュール



主な事業概要

(4) - ⑤ 農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承（再掲）

(5) - ③ 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

全国植樹祭開催準備事業

【予算額 250.8百万円】



令和3年春、第72回全国植樹祭が滋賀県で開催



全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために開催する、国土緑化運動の中心的行事です。毎年春に開催されており、滋賀県での開催は46年ぶりです。

通例、天皇皇后両陛下の御臨席を賜るとともに、県内外から多くの参加者を迎え、式典行事やアトラクション、記念植樹が行われています。

琵琶湖環境部
全国植樹祭推進室（内3970）



式典会場イメージ

県内外に会場を設け、総ぐるみで大会機運を高める

開催会場位置図



令和2年度予算概要

①事務局運営	6,934	実行委員会 総会・幹事会・専門委員会の開催 第71回全国植樹祭しまね2020調査、国土緑推・宮内庁・市町等との調整等
②実施計画の作成等	1,960	実施計画策定等業務の委託
③会場基盤整備	44,084	式典会場造成工事、招待者植樹会場造成工事
④会場設営等準備	102,731	式典会場設営、お野立所製作、木製ベンチ製作、飾花用花苗育成・購入 おもてなし広場設営、荒天会場設営、歓迎レセプション設営等
⑤式典運営	32,770	式典の企画・運営
⑥宿泊・輸送計画の作成	21,897	宿泊・輸送計画策定業務の委託、参加者情報管理
⑦県民活動推進	21,270	1年前プレイベント等開催、苗木のホームステイ・スクールステイ、その他PR事業等
⑧広報啓発等	6,591	全国植樹祭だよりの発行、各種PR物品の作成 新聞・テレビ・ラジオ等各種メディアおよび県・市町の各種イベントと連携した大会PR
⑨関係団体支援	9,400	緑の少年団支援(こども水源の森サミット)、林業研究グループ支援
負担金計	247,637	
県事務費	3,138	職員旅費、資料作成等
合計	250,775	

主な事業概要

(5) - ③ 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

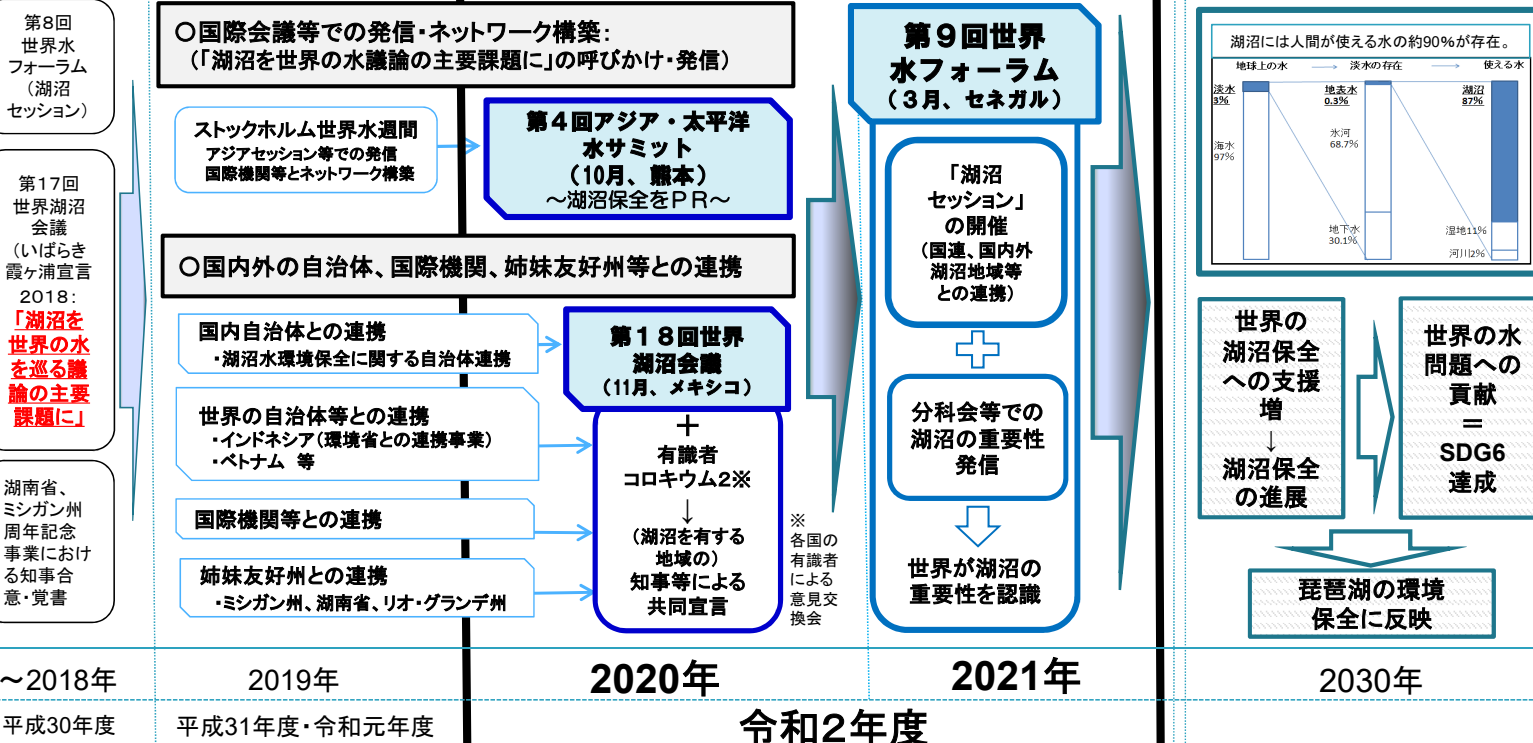
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信事業 【予算額 9.6百万円】



「湖沼を世界の水議論の主要課題に」プロジェクト(ILECとの共同プロジェクト)

～湖沼を守ることは世界の水を守ること～国内外との連携を通じて世界の水問題とSDGsの達成に貢献～

琵琶湖環境部
琵琶湖保全再生課(内3461)



SDGs につながらり 持続可能な滋賀を目指す取組

66

知る	実践する
広める	つながる

滋賀県基本構想



SDGs (持続可能な開発目標)

県政にSDGs
の特徴を生かす

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
世界を良くするための17の目標



持続可能な滋賀

持続可能な地球

気候変動の緩和策・適応策

の推進

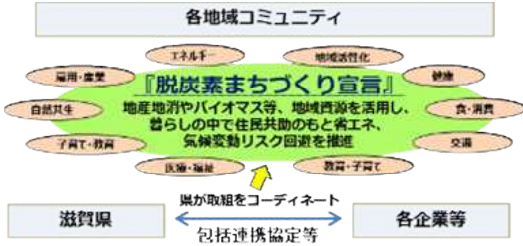


・しがCO₂ネットゼロ推進事業

– 推進体制づくり、機運向上、施策の在り方検討

・脱炭素まちづくりの推進

– 企業と連携し、地域全体でのCO₂排出削減を推進



・気候変動適応策の検討

– 今後必要となる適応策の方向性等について意見交換

ポイント

気候変動の緩和策・適応策を推進することにより、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ・持続可能で活力あふれる循環共生社会の実現を目指します。

新しいエネルギー社会づくり



・スマートコミュニティ検討支援事業

– 再生可能エネルギー等利用の取組を支援



(出典) 資源エネルギー庁

ポイント

持続可能な新しいエネルギー社会に向けて、エネルギーの地産地消を促進し、災害等のリスクに強い安全・安心な社会や低炭素な社会の実現、地域の活性化に繋がります。

環境こだわり農業のさらなる推進



・環境こだわり農業推進事業

– 環境こだわり農業の一層の拡大

– オーガニック米など象徴的な取組の推進



環境にこだわった近江米

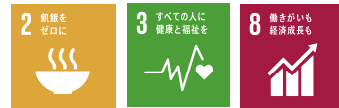


水稲のオーガニック栽培実証ほ

ポイント

環境こだわり農業の象徴的な取組として、農薬、化学肥料を使用しないオーガニック農業を進め、琵琶湖の保全や生物多様性保全など、持続可能な農業を促進します。

農業と福祉の連携による共生社会づくり



・多様な主体と農業者をつなぐ仕組みづくり

– 「しがの農×福ネットワーク」を活用した連携促進
 – 障害者等の農業分野での活躍の場の拡大促進
 – 農福連携を契機とした農業経営の発展に対する支援
 – 多くの人が関わり、生きがいをもって暮らせる農村地域づくり



障害者による農作業の様子



農村集落と福祉事業所との連携

ポイント

農業分野における障害者の活躍の場を広げるとともに、「しがの農×福ネットワーク」において、農業と幅広い福祉（障害者、医療、高齢者、子ども食堂など）の関係者が、意見交換やマッチングを通じて、「新たな農福連携」を創出し、誰もがいきいきと地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会を目指します。

誰もが文化芸術に親しめる

環境づくり



文化芸術による共生社会づくり事業

- 障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に楽しめる公演や展覧会等の推進
- 障害者の文化芸術を支える「人」・「拠点（場）」づくりに向けた検討
- 障害者が作り出す作品等の魅力を国内外に発信



「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう！」

○アクセシビリティ・コンサートの開催

障害の特性に配慮した鑑賞サポート機材を利用し、障害者が舞台芸術を気軽に楽しめる公演の実施

ポイント

障害の有無にかかわらず誰もがともに、多彩な文化芸術活動に親しみ、活躍する環境づくりを進めるとともに、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献に寄与します。

「健康しが」の推進



みんなで作る「健康しが」事業

- 企業・地域団体・自治体等の連携体制の構築
- 健康づくり活動の創出へ事業化の促進
- 「BIWA-TEKU」アプリによる健康に関連付けられる地域資源等の活用促進
- 県民の健康意識の醸成、主体的な健康への取組の推進

健康しが
みんなで作ろう！



ポイント

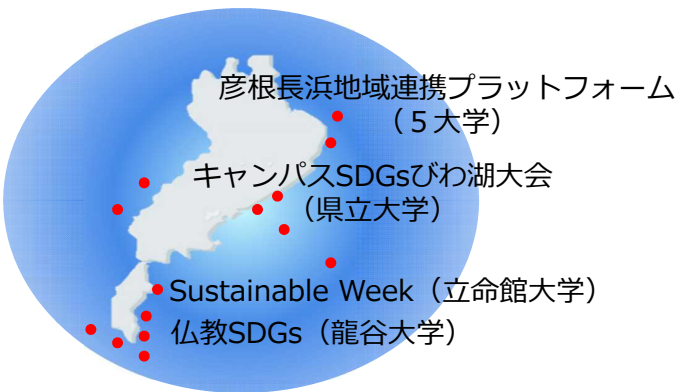
様々な主体のパートナーシップにより、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保します。

学生によるSDGsの取組の推進



県内大学学生等SDGs活動支援事業

- 大学生や高校生等のSDGs活動の取組を応援
- 学校の垣根を越えてSDGsの活動をつなげる



彦根長浜地域連携プラットフォーム (5大学)

キャンパスSDGsびわ湖大会 (県立大学)

Sustainable Week (立命館大学)

仏教SDGs (龍谷大学)

ポイント

次世代を担う若者によるSDGsの取組を支援するとともに、学生による様々な取組を一体的につなぎ発信することにより、県内全体の社会の変革を促進します。

多様な主体の参画による琵琶湖の保全再生と活用の推進



(仮称)マザーレイクフレームワーク構築推進事業

- 多様な方々が様々な形で琵琶湖に関わり、目標「(仮称)マザーレイクゴールズ」に向けて取り組むことができる「新たな枠組み」を構築



ポイント

琵琶湖の保全・活用に向けた目標「(仮称)マザーレイクゴールズ (MLGs)」を中心に据え、各主体は自らが関わるゴールに「コミットメント (約束)」することにより、琵琶湖への積極的な関わりを目に見える形で推進します。

滋賀×SDGs交流会



- ・SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり事業
- －滋賀×SDGs交流会を開催
- －県内実践者向けワークショップを開催



ポイント

持続可能な社会づくりに向け、社会課題に取り組む参加者同士が交流する場を設け、新たな実践の創出や実践者のパートナーシップの拡大を推進します。

社会的課題を ビジネスで解決



- ・「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業
- －「滋賀SDGs×イノベーションハブ」を設置
- －県、経済界、金融機関等で、滋賀の社会的課題を解決し、そのモデルをビジネス化



ポイント

持続可能なビジネスの創出や、若い世代が働きたいと思える会社や組織の創生を図り、社会の変革に寄与します。

地域づくりの 人材を育成



- ・県立大学における人材育成
- －SDGsの視点を持った人材を育成する教育プログラムの実施
- －SDGsの普及啓発



ポイント

これからの社会の中核を担う学生等のSDGsに対する認知度向上に取り組み、将来、地域や企業などにおいてSDGsを意識した活動の実践を期待します。

エシカル消費の推進



- ・エシカル消費推進事業
- －消費者リーダーを育成する講座および普及啓発キャンペーンを実施



詰め替え商品やリサイクル商品の購入
 地元の野菜を食べる「おいしがうれしが」は、地域にも環境にもやさしいエシカル消費
 児童労働で作られていないフェアトレード商品

ポイント

人や社会、環境、地域に配慮し、“つかう責任”を自覚した「エシカル消費」を推進することにより、地域の経済や環境の好循環を図り、持続可能な社会づくりを推進します。

食品ロス対策の推進



- ・ごみゼロしが推進事業
- －食品ロスの削減に向けた意見交換
- －大型イベント等とのタイアップ啓発の実施
- －「三方よしフードエコ推奨店」登録店舗の拡大



<3R啓発イベント>



ポイント

廃棄物の減量により生活環境や琵琶湖の保全に寄与するとともに、余剰食品の活用などを通じて人の絆と支え合いによる共生社会の実現に貢献します。

プラスチックごみ削減の推進



・ごみゼロしが推進事業

- プラスチックごみ削減に向けた意見交換
- 大型イベント等とのタイアップ啓発の実施
- レジ袋削減協定の見直し、参加拡大



<滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言>



<レジ袋無料配布中止啓発ポスター>

ポイント

プラスチックごみの削減を通じて、琵琶湖をはじめとする本県の環境保全に対する県民の意識向上や循環型社会の形成に寄与します。

環境教育・学習の推進



- ① 体系的な環境学習推進事業
- ② 小学校での体験学習（「うみのこ」「やまのこ」「たんぼのこ」）



① 幼児の自然体験



② 小学5年生うみのこ学習

ポイント

ESDの視点を取り入れた環境教育・学習の推進により、持続可能な社会の担い手を育成するとともに、地域課題の解決につなげます。